

平成23年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成23年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	5
		道路企画課	11
		道路建設課	19
		河川課	23
		治山砂防課	29
		空港港湾課	35
		東部総合事務所 県土整備局	46
		八頭総合事務所 県土整備局	47
		中部総合事務所 県土整備局	48
		西部総合事務所 県土整備局	49
		日野総合事務所 県土整備局	53
		<公共事業>	54
	2 歳入歳出事項別明細書		59
	3 節の明細		65
	4 債務負担行為に関する調書		68

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	70
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	71
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	72
	4 節の明細	空港港湾課	73
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	74

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第57号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	空港港湾課	75
議案第68号	不当利得の返還に係る和解について	河川課	79

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(1)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年12月24日専決)	道路企画課	80
	(2)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年12月24日専決)	道路企画課	81
	(12)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成23年1月6日専決)	県土総務課	82
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	鳥取空港管理 事務所外	83

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、地方特定道路整備事業、単県公共事業、境港管理組合事業		84

平成23年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<一般会計>								
県土総務課	559,681	1,055,998	△ 496,317	736		53,108	505,837	
技術企画課	3,253,665	3,111,532	142,133	1,683,184	1,039,000	1,954	529,527	
道路企画課	10,287,113	12,833,878	△ 2,546,765	1,541,651	3,372,000	105,415	5,268,047	
道路建設課	10,849,792	14,991,563	△ 4,141,771	5,868,280	3,446,000	409,512	1,126,000	
河川課	5,460,248	7,766,305	△ 2,306,057	562,490	2,549,000	287,332	2,061,426	
治山砂防課	5,987,862	8,317,296	△ 2,329,434	2,137,773	2,509,000	195,919	1,145,170	
空港港湾課	4,663,139	4,705,538	△ 42,399	890,973	756,000	324,046	2,692,120	
東部総合事務所 県土整備局	350	12,680	△ 12,330				350	
八頭総合事務所 県土整備局	1,400	4,320	△ 2,920				1,400	
中部総合事務所 県土整備局	300	1,300	△ 1,000				300	
西部総合事務所 県土整備局	15,528	45,067	△ 29,539				15,528	
日野総合事務所 県土整備局		1,060	△ 1,060					
一般会計計	41,079,078	52,846,537	△ 11,767,459	12,685,087	<7,757,024> 13,671,000	1,377,286	13,345,705	県費負担 21,102,729
<特別会計>								
空港港湾課	72,195	87,065	△ 14,870			72,195		

説明

区分	予算額	主な内容
一般事業	4,117,949	<ul style="list-style-type: none"> ・ (新)次世代の高速道路ネットワークの戦略的検討事業 ・ (新)大路川における総合的な流域治水対策 ・ 地域自立・活性化交付金事業(塩分導入実証試験)(河川課所管)(湖山池) ・ 境港管理組合負担金
公共事業	一般公共	19,738,229
	一般直轄	5,075,522
	単県公共	7,736,864
	災害公共	4,046,171
	災害直轄	184,023
	単独災害	180,320
小計	36,961,129	
一般会計計	41,079,078	

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線：7344)

1目 土木総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
土木事業振興費	5,324	5,554	△ 230			12	5,312	
トータルコスト	8,519 千円(前年度 8,781 千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、大型免許取得の助成							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
県土整備部職員の研修、非常勤職員の配置及び職員の大型免許取得の助成に要する経費である。								
建設統計調査費	736	752	△ 16	736				
トータルコスト	1,535 千円(前年度 1,559 千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
公共事業の受注、施行状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者に対し、調査票を配布回収し、集計後国土交通省に報告するための経費である。								
電子入札システム保守運営事業	36,354	94,133	△ 57,779				36,354	
トータルコスト	37,952 千円(前年度 95,790 千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 受付窓口、障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理								
建設工事等入札制度管理費	9,366	2,025	7,341			(諸収入) 36	9,330	
トータルコスト	24,543 千円(前年度 17,354 千円) [正職員：1.9人 非常勤職員：3人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	一般競争入札・総合評価入札の拡大(1,000万円以上で実施)							
説明								
公共工事の入札及び業者選定等に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。								
県土整備部管理運営費	9,015	4,015	5,000				9,015	
トータルコスト	182,355 千円(前年度 179,091 千円) [正職員：21.7人]							
主な業務内容	部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
県土整備部長・次長及び各県土整備局長・副局長が、部局内の連絡調整又は管理運営を行うために要する経費である。								
職員人件費	433,077	423,832	9,245			(手数料) 39,081	393,996	
説明								
県土総務課、技術企画課及び各県土整備局の一般職員(61人)の給与費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】道路・河川敷有効活用事業	0	1,200	△ 1,200					
トータルコスト	0千円(前年度		4,427千円)					
説明 事業に該当する事案がなかったため今年度は事業を廃止するもの。								
特殊車両車庫管理費 [単県公共事業]	1,001	1,038	△ 37				1,001	
トータルコスト	2,599千円(前年度		2,652千円)	[正職員：0.2人]				
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備局特殊車両車庫の消防設備の保守点検及び浄化槽維持管理に伴う保守点検に要する経費である。								
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	18,671	18,248	423				18,671	
トータルコスト	20,269千円(前年度		19,905千円)	[正職員：0.2人]				
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 【参考】工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								
現場運転管理業務 [単県公共事業]	950	1,700	△ 750				950	
トータルコスト	568,098千円(前年度		574,528千円)	[正職員：71.0人]				
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備局の運転業務の管理に要する経費である。								
【統合】職員人件費 [単県公共事業]	0	460,746	△ 460,746					
説明 道路橋りょう総務費に統合。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業	15,860	15,900	△ 40				15,860	
トータルコスト	23,848 千円(前年度 23,968 千円) [正職員 1.0人]							
主な業務内容	経営改善等に取り組む建設業者等への支援							
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							
説明								
「鳥取県建設業の経営活性化アクションプログラム」に基づき、経営改善、企業連携、雇用確保等の取り組みを行う建設業者等に対して、経営改善セミナーの開催や専門家相談経費等の補助を行う経費である。								
建設業法施行費	13,914	11,827	2,087			(手数料等) 13,914		
トータルコスト	27,494 千円(前年度 25,912 千円) [正職員: 1.7人 非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	15,413	15,028	385			(諸収入) 65	15,348	
トータルコスト	21,005 千円(前年度 20,676 千円) [正職員: 0.7人 非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	建設業施工体制調査員設置、経営事項審査事後点検							
工程表の政策目標(指標)	建設業の発展支援							
説明								
公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託を行うための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業工事下請取引等点検事業	(8,985)	(8,912)	(73)			(8,985)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
県発注工事にかかる下請契約について、不適正な取引、下請業者へしわ寄せがないか、元請、下請業者双方の実態調査を行う。								
雇用創出人数 10人								

県土総務課 合計	559,681	1,055,998	△ 496,317	736		53,108	505,837	
----------	---------	-----------	-----------	-----	--	--------	---------	--

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課(内線: 7407)

1目 土木総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フェロニッケルスラグ活用促進事業	4,876	3,858	1,018				4,876	
トータルコスト	5,675 千円(前年度 3,858 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	財団法人鳥取県建設技術センターへの技術開発業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
鳥取県版グリーンニューディール政策促進の一環として、フェロニッケル(ステンレスの原料)の精錬工程で発生するフェロニッケルスラグ(FNS)の利用促進を図るため、(財)鳥取県建設技術センター、県内の研究機関(鳥取大学)及び鳥取県コンクリート製品協同組合と連携し、FNSを利用した土木資材の二次製品用コンクリートの技術開発と検証を行うのに要する経費である。(H22~23)								
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	47,461	41,355	6,106				47,461	
トータルコスト	65,035 千円(前年度 59,105 千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動、協定による維持管理活動等や地域活動の支援							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
説明								
河川、道路等の維持管理(清掃、除草等)におけるボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援するための経費である。								
○参画型ボランティア促進事業 [奨励金] 100円/人・時間、上限10万円								
○協働型ボランティア促進事業 [交付金] 40円/m ² 、上限40万円								
○スーパーボランティア支援事業 [活動交付金] 維持管理面積40円/m ² 、上限60万円 [簡易施設設置補助] 上限50万円								
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,668	1,461	207				1,668	
トータルコスト	1,668 千円(前年度 1,461 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
住民参画型の土木行政の推進、地域文化や歴史に配慮した公共事業の推進、土木行政のPRを実施するための経費である。								
・工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催								
・竣工式、開通式、工事現場見学会等の開催								
電子納品システム導入事業	223	439	△ 216				223	
トータルコスト	223 千円(前年度 439 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	CADシステムの保守管理、操作研修、問合せ対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
公共事業の効率化・コスト削減のために整備したCADシステムの運用保守、操作研修に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員技術力向上支援事業	8,228	11,251	△ 3,023				8,228	
トータルコスト	10,624 千円(前年度 13,671 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務、研修計画策定							
工程表の政策目標(指標)	職員の技術力向上(技術職員の資格取得:1級土木施工管理技士50%〔28年度〕)							
説明								
公共工事の適切な執行及び社会ニーズの多様化に的確に対処できるよう、業務に関する個々の職員の知識・技術力の向上を図るための研修、ひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。								
土木防災管理費	6,458	4,699	1,759				6,458	
トータルコスト	9,653 千円(前年度 7,926 千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理、登録研修事務							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明								
災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合の経費 ・災害対策車並びに排水ポンプ車の維持管理等を行う経費 ・鳥取県土木防災ボランティアの新規登録並びに研修、活動に必要な保険料等の経費								
被災宅地危険度判定士養成事業	27	1,177	△ 1,150				27	
トータルコスト	1,625 千円(前年度 2,791 千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
被災宅地危険度判定士の登録・更新事務、鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会の開催に要する経費である。								
企画・調整費	10,717	2,690	8,027				10,717	
トータルコスト	65,035 千円(前年度 64,007 千円) [正職員: 6.8人]							
主な業務内容	制度・基準等の制定及び改定、他機関との連絡調整、各種システムの保守管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
部内の他課に属さない業務の実施、地方機関や関係団体等との調整会議等に要する経費である。								
登記推進事業	2,596	3,146	△ 550				2,596	
トータルコスト	4,992 千円(前年度 5,566 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転事務及び登記手続							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
用地管理費	1,119	2,365	△ 1,246				1,119							
トータルコスト	29,077 千円(前年度 30,653 千円) [正職員: 3.5人]													
主な業務内容	補償協議、用地買収の電算入力													
工程表の政策目標(指標)	—													
説明														
国有財産、廃川廃道敷地の管理・処分、用地事務処理に要する経費である。														
鳥取県土地開発公社 運営費	3,772	3,775	△ 3				3,772							
トータルコスト	3,772 千円(前年度 3,775 千円) [正職員: 0.0人]													
主な業務内容	公社への補助金交付													
工程表の政策目標(指標)	—													
説明														
県が出資している県土地開発公社の適正な運営に必要な経費の補助及び地方公務員等共済組合法に基づく共済掛金の負担に要する経費である。														
土地収用審査費	6,977	8,158	△ 1,181			(負担金) 1,500	5,477							
トータルコスト	10,971 千円(前年度 15,170 千円) [正職員: 0.5人]													
主な業務内容	収用委員会の開催													
工程表の政策目標(指標)	—													
説明														
鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用決裁等土地収用法の適正な施行に要する経費である。														
(新)現場技術支援業務 [単県公共事業]	(125,588) 109,523		(125,588) 109,523			(16,519) 454	(109,069) 109,069							
トータルコスト	109,523 千円(前年度 0 千円) [正職員: 0.2人 非常勤: 27人]													
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用													
工程表の政策目標(指標)	—													
説明														
※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額 現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、あわせて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図る。 ・積算業務の一部を(財)鳥取県建設技術センターに委託 12,348千円 ・緊急な修正設計に対応するための公共事業円滑化委託 10,000千円 ・監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員32名の雇用 62,890千円 (うち緊急雇用創出事業計上 16,065千円)														
<table border="0"> <tr> <td>(道路企画課・道路建設課からの振替</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>H22緊急雇用創出事業からの振替</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>H23緊急雇用創出事業計上</td> <td>5名</td> </tr> </table>									(道路企画課・道路建設課からの振替	12名	H22緊急雇用創出事業からの振替	15名	H23緊急雇用創出事業計上	5名
(道路企画課・道路建設課からの振替	12名													
H22緊急雇用創出事業からの振替	15名													
H23緊急雇用創出事業計上	5名													

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,000 千円(前年度 12,000 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>行政サービスの向上を図るため、年度中途に急遽必要となった調査を、他箇所に進捗に影響を与えることなく、また、先延ばしにすることなく、迅速に実施するために要する経費である。</p> <p>・問題解決のための対策事業(ソフト・ハード両面)が必要かどうかを緊急に判断するための基礎調査(交通量調査、渋滞調査、振動調査、騒音調査等)</p>								
電算化運営費 [単県公共事業]	12,207	16,033	△ 3,826				12,207	
トータルコスト	13,006 千円(前年度 20,794 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」の運営と、積算の根拠となる土木工事標準積算基準書の作成に要する経費である。</p>								
技術調査費 [単県公共事業]	14,720	17,020	△ 2,300				14,720	
トータルコスト	17,116 千円(前年度 20,247 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	新技術等の活用審査、委託契約事務、受託者との打ち合わせ							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>技術管理の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費等の調査を行う経費である。</p>								
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	1,635	2,310	△ 675				1,635	
トータルコスト	2,434 千円(前年度 3,117 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	試験委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>公共工事で使用される再生砕石の品質向上を図るため、実態調査による品質確認と材料試験を行う経費である。</p>								

1 1 款 災害復旧費
 2 項 土木施設災害復旧費
 1 目 建設災害復旧費

技術企画課(内線: 7407)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [補助公共事業]	2,447,886	2,635,516	△ 187,630	1,567,718	(39,000) 821,000		59,168	県費負担 98,168
トータルコスト	2,543,021 千円(前年度 2,645,359 千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金申請							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明								
国庫補助を受け、河川・道路等の災害復旧に要する経費である。								
	事業費	起債充当率						
21年災	2,433	90%						
22年災	22,271	90%						
23年災	2,325,701	100%						
小計	2,350,405							
人件費継足	55,067							
補助事務費	42,414							
単独災害復旧事業費 [単県公共事業]	373,945	205,882	168,063	111,862	(16,299) 34,000		228,083	県費負担 244,382
トータルコスト	382,732 千円(前年度 214,757 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務、財務局協議							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明								
県単独費等により河川、道路等の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明				
単独災害復旧事業費	20,915	25,657	△ 4,742	国庫補助対象外の小規模災害復旧事業の経費				
単独災害関連事業費	14,915	34,225	△ 19,310	国庫補助対象外の災害関連事業の経費				
単独災害復旧事業調査費	104,390	56,000	48,390	被災した公共土木施設の測量及び調査委託の経費				
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	災害発生時に災害復旧事業で対応できないものに対応する総合的緊急対策				
災害復旧事業特殊調査 [補助公共事業]	223,725	80,000	143,725	激甚災害による災害等に対して、国庫補助により調査を行う経費				

4目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	3,604	5,546	△ 1,942	3,604				
トータルコスト	6,356千円(前年度 6,824千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明	市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう連絡調整を行うために要する経費である。							

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
直轄災害復旧費負担金 [直轄負担金]	184,023	132,851	51,172		(9,200) 184,000		23	県費負担 9,223												
トータルコスト	184,023千円(前年度 132,851千円) [正職員: 0.0人]																			
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務																			
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化																			
説明	<p>国が実施する直轄災害復旧事業費の負担金を支払うために要する経費である。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年災</td> <td>(0) 0</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>23年災</td> <td>(552,619) 184,023</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(552,619) 184,023</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>() は国の事業費</p>									事業費	起債充当率	22年災	(0) 0	90%	23年災	(552,619) 184,023	100%	計	(552,619) 184,023	
	事業費	起債充当率																		
22年災	(0) 0	90%																		
23年災	(552,619) 184,023	100%																		
計	(552,619) 184,023																			

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
用地事務補助事業	(9,693)	(7,755)	(1,938)			(9,693)		
説明	<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>用地買収にあたって、現地境界理立会に伴う関係者の調査、交渉への事前準備、各種データ管理などの内部作業の事務補助を行う。 雇用創出人数 10名</p>							

技術企画課 合計	3,253,665	3,111,532	142,133	1,683,184	(64,499) 1,039,000	1,954	529,527	県費負担 594,026
----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線: 7351)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 次世代の高速道路ネットワークの戦略的検討事業	21,000	0	21,000				21,000	
トータルコスト	32,982千円 (前年度 0千円) [正職員1.5人]							
主な業務内容	県内高速道路ネットワーク整備の進め方の検討 (将来交通量予測、経済効果分析等)							
工程表の政策目標 (指標)	(現将来ビジョン達成後の次期政策目標を策定するもの)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北東アジアゲートウェイとしての鳥取県の成長・発展をにらみ、山陰道概成後、平成20年代後半からの県内高速道路ネットワークの整備の進め方を戦略的に検討するもの。

2 主な事業内容

(1) 将来交通量予測

山陰道概成後の交通量を予測し、渋滞等の問題点を把握の上、次期高速道路ネットワーク整備の進め方の検討材料とする。

(2) 経済波及効果分析

最も経済波及効果の高い道路を産業別に把握し、次期高速道路ネットワーク整備の進め方の検討材料とする。

<実施内容> 路線別・産業別の経済波及効果分析(鳥取大学に委託)

(3) 整備のプランニング

次期高速道路ネットワーク整備の進め方を検討する上で必要な調査・検討を行う。

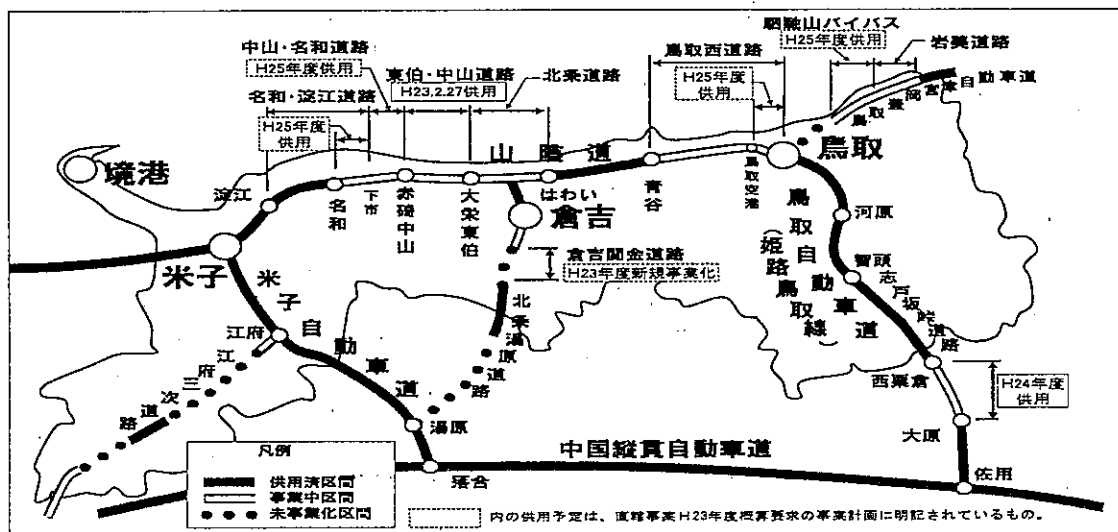
<実施内容> 概略ルート比較、概算工事費の把握、費用対効果の算定等

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、山陰道の平成20年代供用をはじめとする県内高速道路ネットワークの早期整備について、国への働きかけを実施。(国要望、第一次的高速道路ネットワーク形成に向けた政策提言など)

平成23年度も、国への働きかけを引続き行うとともに、次期高速道路ネットワークの検討に着手する。

※ 高速道路の事業着手に当たっては、ルート承認、環境影響評価、都市計画決定、社会资本整備審議会での審議等の手続に5~10年程度の期間を要するため、平成23年度から検討に着手する必要がある。



平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 直轄道路事業費負担金

道路企画課(内線:7355)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	2,931,167	4,103,965	△1,172,798		<1,606,500> 2,637,000		294,167	県負担 1,900,667
トータルコスト	2,963,119千円 (前年度 4,136,237千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道県内区間の平成29年度までの全線供用							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う山陰道や鳥取豊岡宮津自動車道の高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金。

2 主な事業の内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条の規定に基づき、費用を負担する。
なお、平成23年度から維持管理に係る負担金は廃止される。

(平成22年度限りの経過措置となっていた耐震改修等の特定の事業に係る負担金が廃止)

(単位:千円)

路線名	H23事業費	H23県予算額
山陰道	10,000,000	1,800,000
鳥取豊岡宮津自動車道(駟馳山バイパス)	2,800,000	504,000
その他の改築事業	1,600,000	627,167
改築関係費 計	14,400,000	2,931,167
維持管理関係費	—	廃止
合計	14,400,000	2,931,167

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】供用延長 鳥取自動車道: H22末38.4km/目標38.4km(達成度 100%)

山陰道 : H22末47.2km/目標88.6km(達成度 53.3%)

平成22年3月に鳥取自動車道の県内区間が全線供用し、平成23年2月27日には、山陰道「東伯・中山道路(L=12.0km)」が供用する。

また、山陰道「中山・名和道路」や鳥取西道路「鳥取IC~鳥取空港IC(仮称)」及び「駟馳山バイパス」が平成25年度の供用予定が公表され、第一次的高速道路ネットワークの早期連結に一步前進した。

平成23年度も引き続き、他県との連携した政策提示などを通じて、第一次的高速道路ネットワークの早期整備を国に強く訴えていきたい。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路事業連絡調整費	4,640	9,596	△ 4,956	4,640				
トータルコスト	8,916千円(前年度 9,988千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
各種負担金	1,287	1,348	△ 61				1,287	
トータルコスト	6,879千円(前年度 6,996千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
職員人件費	119,969	118,677	1,292				119,969	
説明	道路事業に従事する職員17名の給与費である。							
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	91,868千円(前年度 92,748千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路企画課連絡調整費	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	12,384千円(前年度 12,488千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	4,059	21,391	△ 17,332				4,059	
トータルコスト	8,053千円(前年度 36,494千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路台帳システムの維持、道路区域表示機能の追加に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
天山PAスマートインターチェンジ地区協議会負担金	294	294	0				294											
トータルコスト	294千円(前年度 294千円) [正職員:0人]																	
主な業務内容	会議出席、負担金支払																	
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる																	
説明	「地区協議会」の活動費用の一部を負担するための経費である。																	
第一次的高速道路ネットワーク推進事業	4,721	6,557	△ 1,836				4,721											
トータルコスト	7,117千円(前年度 8,171千円) [正職員:0.3人]																	
主な業務内容	政策提言、シンポジウム開催、PR事業																	
工程表の政策目標(指標)	山陰道/県内区間の平成29年度までの全線供用																	
説明	第一次的高速道路ネットワーク欠落箇所の早期連結について、同じ境遇の県と連携し、国が進める新たな高速道路整備の仕組みづくりに合わせ、全国へ向けてアピールするための経費である。																	
[一般公共事業]	0	60,900	△ 60,900															
トータルコスト	0千円(前年度 96,399千円) [正職員:0人]																	
主な業務内容	-																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中止) 道路交通情勢調査費</td> <td>0</td> <td>60,900</td> <td>△ 60,900</td> <td>事業完了のため。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	(中止) 道路交通情勢調査費	0	60,900	△ 60,900	事業完了のため。
事業名	本年度	前年度	比較	説明														
(中止) 道路交通情勢調査費	0	60,900	△ 60,900	事業完了のため。														
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金事業	0	5,500	△ 5,500															
トータルコスト	0千円(前年度 5,500千円) [正職員:0人]																	
主な業務内容	-																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(中止) 観光交通円滑化事業</td> <td>0</td> <td>5,500</td> <td>△ 5,500</td> <td>事業完了のため。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	(中止) 観光交通円滑化事業	0	5,500	△ 5,500	事業完了のため。
事業名	本年度	前年度	比較	説明														
(中止) 観光交通円滑化事業	0	5,500	△ 5,500	事業完了のため。														

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	一般財源	
[単県公共事業]	703,923	353,961	349,962			1,620	702,303	
トータルコスト	868,476千円(前年度 573,571千円) [正職員:20.6人、非常勤職員:10.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化							

説明

	事業名	本年度	前年度	比較	説明
	道路管理費	91,933	91,752	181	道路の管理に要する経費・道路技術員人件費である。
	安心な道整備事業	641	0	641	協議会運営費である(一部平成22年度11月補正予算に計上)。
	道路管理情報提供システム整備事業	9,705	9,739	△ 34	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。
	職員人件費	593,644	168,400	425,244	各県土整備局の現業技術員(84名)の給与費である。県土総務課土木総務費の職員人件費を統合したものの。
(新)	人に優しいバス停整備事業	8,000	0	8,000	バス停車帯構造調査の結果に基づき、バス停の整備計画(設計)を行うための経費である。
(休止)	交通安全施設整備事業	0	1,000	△ 1,000	平成22年度11月補正予算に計上。
(休止)	単県道路調査費	0	25,000	△ 25,000	平成22年度11月補正予算に計上。
(廃止)	「道の駅」オストメイト対応トイレ整備事業	0	6,950	△ 6,950	事業完了のため。
(廃止)	姫路鳥取線・山陰道道路案内標識整備事業	0	2,100	△ 2,100	事業完了のため。
(中止)	道路交通情勢調査費	0	49,020	△ 49,020	事業完了のため。

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業	4,000	5,000	△ 1,000			(受託事業収入) 4,000		
トータルコスト	4,799千円(前年度 5,784千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明	県道と市町村道の除雪業務について、パートナー方式や委託方式等による共同処理の試行を行い、その成果を検証するための経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
[一般公共事業]	2,245,421	4,441,476	△ 2,196,055	1,180,556	<352,180> 484,000		580,865 県費負担 933,045
トータルコスト	2,536,983千円(前年度 5,481,114千円) [正職員:38.9人、非常勤職員:2.5人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務						
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化						
【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明		
	交通安全施設	1,031,000	1,688,000	△ 657,000	【地域自主戦略交付金を充当】 (主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか20箇所		
	社会資本整備総合交付金(災害防除)	200,000	393,000	△ 193,000	(主)倉吉江府溝口線(大山町)ほか8箇所		
	社会資本整備総合交付金(雪寒)	196,000	180,000	16,000	(国)178号(岩美町)ほか2箇所		
	社会資本整備総合交付金(補修)	152,000	232,000	△ 80,000	(主)鳥取河原用瀬線(鳥取市)ほか10箇所		
(新)	社会資本整備総合交付金(除雪機械)	82,776	0	82,776	除雪機械更新に要する経費である。		
(新)	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪)	54,000	0	54,000	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。		
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	77,622	162,807	△ 85,185	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。		
	人件費継足	452,023	403,216	48,807	道路事業に従事する職員の人件費である。		
(休止)	県と市町村の事務の連携・共同処理事業	0	48,000	△ 48,000	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪)(社会資本整備総合交付金対象)で実施するため。		
(休止)	道路補修事業(交通安全統合補助)	0	913,000	△ 913,000	交通安全施設で実施するため。		
(休止)	積雪寒冷対策事業(雪寒機械)	0	129,453	△ 129,453	社会資本整備総合交付金(雪寒機械)で実施するため。		
(休止)	積雪寒冷対策事業(除雪)	0	270,000	△ 270,000	国の社会資本整備総合交付金事業が不明なことによる事業の先送り。		
(休止)	社会資本整備総合交付金(適正な舗装補修検討調査事業)	0	22,000	△ 22,000	隔年調査のため。		

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他		
[単県公共事業]	3,631,722	2,534,302	1,097,420		<34,000> 68,000	(使用料等) 99,795	一般財源 3,463,927	県費負担 3,497,927
トータルコスト	3,958,432千円(前年度 2,561,938千円) [正職員:40.9人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路維持修繕費	2,778,856	1,522,697	1,256,159	道路、橋りょうの維持管理に要する経費である。			
	植栽管理費	313,769	321,499	△ 7,730	道路植栽の管理に要する経費である。			
	車両管理費	73,264	72,118	1,146	維持管理、除雪のための車両の管理、運行に要する経費である。			
	雪寒・防雪事業	53,425	53,135	290	消雪装置の補修、点検に要する経費である。			
	除雪事業	201,608	217,277	△ 15,669	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	トンネル総点検業務委託事業	7,400	3,700	3,700	5年に一度実施するトンネルの定期点検に要する経費である。			
	事前通行規制区間解消策検討事業	48,000	14,700	33,300	異常気象時事前通行規制区間の対象箇所・発令基準の見直しに要する経費である。			
(新)	単県橋梁補修事業	82,400	0	82,400	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。			
(新)	単県災害防除事業	68,000	0	68,000	落石対策、法面の崩落及び既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。			
(新)	橋梁長寿命化実施計画策定事業	5,000	0	5,000	平成21年11月に策定した「鳥取県道路橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、実施計画(優先順位)を作成する。			
(中止)	まちなかグリーンロード再生事業	0	23,400	△ 23,400	事業完了のため。			
(中止)	単県小規模橋梁修繕事業	0	200,000	△ 200,000	事業完了のため。			
(休止)	道路局所管補助事業(維持)に係る現場技術業務費	0	29,776	△ 29,776	技術企画課(現場技術支援業務)で実施するため。			
(休止)	県と市町村の事務の連携・共同処理事業	0	76,000	△ 76,000	事業内容の組替えのため。			

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他		
[一般公共事業]	608,655	1,028,280	△ 419,625	356,200	<100,000> 183,000		一般財源 69,455	県費負担 169,455
トータルコスト	646,997千円(前年度 1,051,970千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(橋梁補修)	592,000	984,000	△ 392,000	(国)431号(境水道大橋)ほか9箇所			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	16,655	44,280	△ 27,625	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。			

5項 都市計画費
1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	255	643	△ 388	255				
トータルコスト	850千円 (前年度 936千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 鳥取自動車道PR事業	0	2,000	△ 2,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,807千円)							
説明	事業完了のため。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 山陰道「東伯・中山道路」開通記念イベント開催事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,807千円)							
説明	事業完了のため。							

[廃止] 橋梁耐震補強整備受託事業	0	130,000	△ 130,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 130,000千円)							
説明	事業完了のため。							
[廃止] 市町村受託事業費(道路)	0	2,988	△ 2,988					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,798千円)							
説明	事業完了のため。							

道路企画課 合計	10,287,113	12,833,878	△ 2,546,765	1,541,651	<2,092,680> 3,372,000	105,415	5,268,047	県費負担 7,360,727
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	2,300,000	3,120,000	△820,000	1,265,000	<612,000> 931,000	104,000	県負担額 716,000
トータルコスト	2,843,184千円 (前年度 3,374,919千円) [正職員:68.0人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督						
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路整備						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。
これにより、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏の連携による地域の活性化が図られる。
また、地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消される。
本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	23年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20～29年度	224億円	1,020百万円

・事業効果: 事故多発区間、渋滞区間、線形不良箇所の解消

○ 国道313号倉吉道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	23年度当初予算
倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17～27年度	114億円	900百万円

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 【新規】国道313号倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	23年度当初予算
倉吉市小鴨～関金町関金宿	7,010m	7.0(13.5)m	平成23～35年度	124億円	100百万円

・事業効果: 小鴨橋周辺の渋滞解消、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	23年度当初予算
日野郡江府町佐川～武庫	4,065m	6.5(9.5)m	平成17～29年度	119億円	280百万円

・事業効果: 武庫・江尾踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長4km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
譲与促進費(農道)	14,484	10,603	3,881			38	14,446	
トータルコスト	19,277千円(前年度 15,444千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明 県営農道整備事業により建設された農道について、市町村により自主的な管理が行われるよう、譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。								
[一般公共事業]	902,292	1,482,063	△ 579,771	379,480	<251,000> 321,000	(負担金) 50,422	151,390	県費負担 402,390
トータルコスト	1,032,497千円(前年度 1,583,302千円)[正職員:18.8人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、県土整備局との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】								
説 明								
事業名	本年度	前年度	比較	説 明				
基幹農道	373,580	518,490	△ 144,910	【地域自主戦略交付金を充当】 南大山5期地区(江府町)				
広域農道	350,000	697,410	△ 347,410	【地域自主戦略交付金を充当】 東伯中央地区(倉吉市、琴浦町)				
道整備交付金事業(広域農道)	29,000	82,950	△ 53,950	岩美2期地区(鳥取市)				
補助事務費(土地改良費)	37,629	86,562	△ 48,933	農道事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	112,083	82,581	29,502	農道事業に従事する職員の人件費である。				
(休止) 農山漁村地域整備交付金(農道保全)	0	14,070	△ 14,070	事業完了のため。				

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他 (委託事業収入)	一般財源	
市町村受託事業(道路)	158,700	8,000	150,700			158,700		
トータルコスト	159,499千円(前年度 8,807千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明 一般国道181号(江府道路)において江府町から、一般国道313号(倉吉道路)において倉吉市から受託して実施する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	5,036,992	7,306,360	△ 2,269,368	2,985,500	<997,440> 1,407,000		644,492	県費負担 1,641,932
トータルコスト	5,462,752千円(前年度 13,951,383千円) [正職員:53.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	2,281,000	3,632,000	△ 1,351,000	(一)河原インター線(鳥取市)ほか10箇所			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	1,984,000	2,287,000	△ 303,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか4箇所			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	265,985	335,805	△ 69,820	道路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	506,007	431,555	74,452	道路事業に従事する職員の人件費である。			
(休止)	国道(道路改築)	0	580,000	△ 580,000	社会資本整備総合交付金(国道改築)で実施するため。			
(休止)	幹線道路網調査費	0	30,000	△ 30,000	事業完了のため。			
(休止)	地域自立・活性化交付金事業(伯耆歴史展示施設)	0	10,000	△ 10,000	事業完了のため。			
[単県公共事業]	地方特定道路整備事業	411,500	493,500	△ 82,000	<228,700> 343,000	(基金繰入金等) 68,500		県費負担 228,700
トータルコスト	532,119千円(前年度 1,177,656千円) [正職員:15.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路改良	411,500	493,500	△ 82,000	(主)津山智頭八東線(智頭町)ほか21箇所			
[単県公共事業]		78,000	89,776	△ 11,776				78,000
トータルコスト	80,396千円(前年度 94,617千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	単県道路調査費	78,000	43,000	35,000	(一)米子広瀬線(米子市)ほか11箇所			
(休止)	道路局所管補助事業(改築に係る現場技術業務費)	0	29,776	△ 29,776	技術企画課(現場技術支援業務)で実施するため。			
(休止)	単県道路改良事業	0	17,000	△ 17,000	事業完了のため。			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他 (受託事業収入) 7,600	一般財源	
日本電信電話等 受託事業	7,600	16,000	△ 8,400					
トータルコスト	9,198千円 (前年度 16,596千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	負担金請求・受入業務、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 街路整備(米子駅陰田線)に伴い、電線管理者である中国電力、NTT等から工事を受託して施工する経費である。								
[一般公共事業]	1,929,874	2,282,861	△ 352,987	1,238,300	<339,500> 436,000	(負担金) 122,252	133,322	県費負担 472,822
トータルコスト	2,152,759千円 (前年度 2,426,535千円) [正職員:16.2人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、県土整備局との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(街路)	1,769,000	1,782,000	△ 13,000	米子駅陰田線(米子市)ほか5箇所			
	補助事務費(街路事業費)	77,353	97,340	△ 19,987	街路事業に従事する職員の人件費及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	83,521	63,521	20,000	街路事業に従事する職員の人件費である。			
(休止)	街路事業	0	340,000	△ 340,000	社会資本整備総合交付金(街路)で実施するため。			
[単県公共事業] 地方特定道路整備事業	10,000	37,000	△ 27,000		<5,400> 8,000	(基金繰入金等) 2,000		県費負担 5,400
トータルコスト	21,183千円 (前年度 47,925千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、県土整備局との調整							
工程表の政策目標(指標)	市街地の渋滞緩和や安全な交通を確保する							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	街路事業	10,000	37,000	△ 27,000	大工町土居叶線(鳥取市)			
[単県公共事業]	350	350	0				350	
トータルコスト	2,746千円 (前年度 2,770千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、県土整備局との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	単県街路維持修繕費	350	350	0	工事着手までの取得済用地の管理等を行う経費である。			
[廃止]西日本高速道路株式会社受託事業(道路)	0	48,000	△ 48,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 48,530千円)							
説明 事業完了のため。								
[廃止]三国山トンネル広島県受託事業	0	97,050	△ 97,050					
トータルコスト	0千円 (前年度 97,857千円)							
説明 事業完了のため。								
道路建設課 合計	10,849,792	14,991,563	△ 4,141,771	5,868,280	<2,434,040> 3,446,000	409,512	1,126,000	県費負担 3,560,040

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7379)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大路川における総合的な流域治水対策	17,300	0	17,300	4,310			12,990	
トータルコスト	18,898千円(前年度 0千円) [正職員:0, 2人]							
主な業務の内容	協議会の設立・運営、関係機関との調整、業者委託発注							
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備 甚大な被害が想定される河川の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>近年の局地的豪雨の顕在化に伴い、甚大な水害が全国で多発しており、流域治水安全度の確保が急務である。</p> <p>県東部の大路川流域は、堤防に囲まれた低平地に市街地が発達しており、浸水危険度が高いが、河川改修工事の完了には長期間が必要である。</p> <p>また、地域住民からも、浸水時の安全な避難場所確保、ハード事業の連携促進が強く要請されている。このため、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で、河川事業の枠を越えて流域関係者が協働し、「ソフト及びハードの一体的整備による、水害に強いまちづくりの早期実現」を目指す。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 流域関係者による協議会 60千円								
(河川、道路、農地、下水道等に関する行政機関(国、県、市)、学識経験者、地域関係者)								
浸水シミュレーションに基づく、集落に応じた避難誘導体制の確立								
ハザードマップ、雨量、河川水位情報を活用した避難行動の検討・・・・・・・・平成24年度予定								
治水効果の早期発現に向けたハードの連携整備のための、アクションプログラム策定								
(2) ソフト整備 : 迅速・的確な避難体制を確立させるための支援 17,240千円								
浸水シミュレーション: 流域内の時間的な浸水の分布を把握								
洪水監視システム : 支川を含めた雨量水位情報配信システム整備・・・・・・・・平成24年度予定								
各集落内に浸水規模・避難標識設置 : 浸水時の迅速な避難支援・・・・・・・・平成25年度予定								
(3) ハード整備: 河川事業と他事業の一体的整備による効率的な治水効果発現								
アクションプログラムによる連携整備、河川事業: 大路川河川改修事業(事業費別途)								
下水道事業との連携整備による市街地(的場・宮長)の浸水被害を解消								
農地、ため池等との連携により、増大する水害リスク対策を検討								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>これまでの河川事業により、河川からの越水、破堤による浸水軽減を目指した整備を図ってきたが、低平地の市街地の浸水解消には、下水道をはじめとする他事業との連携整備が効率的である。</p> <p>また増加する水害リスクに対応するうえで、農地、ため池等の合理的な土地利用、既存ストックの活用が不可欠である。</p> <p>さらに、浸水被害から人命、財産を早期に保全するうえで、避難誘導体制を確立が喫緊の課題であり、時間的な浸水範囲の把握、きめ細かな雨量・水位情報の提供が必要である。</p> <p>以上により、水害に強いまちづくりの早期実現に向けて、河川事業の枠を越えて、流域関係者が協働し、ソフト、ハード整備を図る。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7374)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域自立・活性化交付金 (河川課所管) (湖山池)	73,333	24,049	49,284	2,200			71,133	
トータルコスト	96,498千円(前年度 47,447千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	関係機関との調整、契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標 (指標)	湖山池における塩分導入実証試験及び水質浄化対策							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

湖山水門の開放時間延長により、湖山池の湖水循環を促進し、もって「汽水湖としての再生」と「豊かな生態系回復」を目指す塩分導入実証試験を引き続き実施する。

また、湖山池で繁茂の著しいヒシは、湖水循環の支障となるほか、地域住民の問題(悪臭)となっているため引き続き除去を行う。

なお、これらの湖山池対策事業は、鳥取市との共同プロジェクトである「湖山池会議」においてその方針を確認しながら進める予定である。

2 主な事業内容

(1) 塩分導入実証試験 23,333千円

湖山池の塩素イオン濃度等を観測しながら湖山水門の適切な操作を行い、池内の塩素イオン濃度を所定の値で管理する。

湖山池を取水源としている砂丘畑(湖東大浜土地改良区)に代替農業用水を送水する。

(2) ヒシ除去 50,000千円

湖山池の湖水循環の促進と悪臭問題の解消を図るため、繁茂するヒシの除去を行い水環境の向上を図る。

ヒシ除去は平成15年度から実施しており、平成22年度は漁協への委託による他専用船による回収にも取組み、約23ha実施した。

平成23年度も同様の方法により約30ha実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年6月に鳥取市との共同プロジェクトである「湖山池会議」を設置。この中で住民の意見を取り入れながら「湖山池のあるべき姿(湖山池の将来ビジョン)」を策定する。

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課（内線：7377）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	98,798	97,734	1,064			11,290	87,508	
説明 河川行政に従事する職員14名の給与に係る経費である。								
殿ダム水源地域対策事業	126,853	283,912	△ 157,059				126,853	
トータルコスト	130,048千円（前年度 287,139千円） [正職員:0.4人]							
主な業務内容	負担金の支払い、鳥取市との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 殿ダムの建設にあわせ、鳥取市(旧国府町)が水源地域整備計画に基づき実施する事業に要する経費について、水源地域対策特別法第12条第1項の規定により、県が鳥取市に負担する経費である。								
不法係留船対策事業費	1,440	5,439	△ 3,999			(諸収入) 1,240	200	
トータルコスト	3,038千円（前年度 7,053千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 河川管理上問題となっている船舶の不法係留を解消するため、現状の調査・対策検討や不法係留船に対する強制撤去等を行う経費である。								
河川海岸管理費	2,084	2,137	△ 53	362			1,722	
トータルコスト	58,000千円（前年度 58,613千円） [正職員:7.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・許可・認可、統計調査の実施、準用河川の連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 河川区域及び海岸保全区域における占用等の許認可、水害統計の調査、準用河川の連絡調整等を行うための経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	32,563	32,563	0			(基金繰入金) 32,563		
トータルコスト	51,734千円（前年度 51,926千円） [正職員:2.4人]							
主な業務内容	地元調整、業態対応、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 関係市町村等と連携し、公共海岸等の海岸漂着ごみ等の処分等を行う経費である。(地域グリーンニューディール基金充当)								
(新) 浸水対策事業(藻刈り機更新)	13,650	0	13,650				13,650	
トータルコスト	15,248千円（前年度 0千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	発注業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 藻刈り機の破損による更新経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域自立・活性化交付金 事業(河川課所管)(東郷 池)	2,000	0	2,000	900			1,100	
トータルコスト	2,799千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	地元調整、業態対応、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	浚渫によって出来た窪地の環境改善を図り、水質浄化をより一層推進するため、窪地に覆砂を実施するための経費である。							
[廃止] 湖山池水質浄化100人委 員会運営費	0	600	△ 600					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,214千円)							
説明	湖山池会議において、市民等関係者と意見交換を行うこととしたことによる委員会の廃止である。							
[単県公共事業]	(954,093) 908,422	(592,350) 584,136	(361,743) 324,286			(負担金等) (77,909) 32,238	(876,184) 876,184	
トータルコスト	1,023,449千円 (前年度 686,599千円) [正職員:14.4人 非常勤職員:10.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	(814,885) 771,012	(504,030) 502,247	(310,855) 268,765					
堤防管理強化対策事 業	21,940	33,230	△ 11,290	河川管理の円滑化のための堤防管理道の舗装				
河川管理費	63,654	50,407	13,247	樋門及び排水機場等の維持管理等				
土木監視員経費	(19,451) 12,967	(19,318) 12,887	(133) 80	土木監視員の報酬等 雇用創出人員6人(商工労働部の緊急雇用創出事業計上)				
防災情報システム管理 運営費	83,994	57,991	26,003	鳥取県防災情報システム及び砂防系雨量情報システム等の維持経費				
川に親しみ環境を守る 事業	8,990	8,732	258	河川の流入ゴミ・堆積ゴミの撤去				
河川維持修繕費	573,230	339,000	234,230	河床掘削、河川伐開、小規模な維持修繕、河川海岸緊急修繕、流砂バランス対策				
河川台帳修正費	(42,351) 4,962		(42,351) 4,962	河川現況台帳及び水利台帳の整備 雇用創出人員20人(商工労働部の緊急雇用創出事業計上)				
廃川敷地測量委託費	1,275	0	1,275	廃川処分を前提とした用地測量				
海岸維持修繕費	45,498	0	45,498					
海岸保全事業	45,498	0	45,498	標識ブイ管理、海浜維持管理				
ダム管理費	(93,710) 91,912	(83,672) 81,889	(10,038) 10,023					
ダム管理費	(84,158) 82,360	(74,164) 72,381	(486) 9,979	管理設備の保守点検委託等 雇用創出人数 2名((商工労働部の緊急雇用創出事業計上)				
ダム監視員経費	9,552	9,508	44	ダム監視員の報酬等				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	210,001	355,949	△ 145,948			210,001		
トータルコスト	218,286千円 (前年度 359,683千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	市町村・国との連絡調整、受託費の受け入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 河川改修事業に伴う橋梁等の架換工事等を市町村等から受託して実施するための経費である。								
[一般公共事業]	1,639,880	2,648,345	△ 1,008,465	546,718	(529,000) 679,000		414,162	県費負担 943,162
トータルコスト	1,501,862千円 (前年度 2,895,315千円) [正職員:21.4人 非常勤職員:2.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備							
説明 【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川事業	1,085,240	2,210,000	△ 1,124,760	【一部に地域自主戦略交付金を充当】 塩見川(鳥取市)、由良川(北栄町)ほか10箇所				
特定構造物改築事業	0	16,000	△ 16,000	補正予算において検討の予定である。				
地域自立・活性化交付金事業(河川課所管)	136,630	425,000	△ 288,370	湖山池浅場造成				
補助事務費(河川改良費)	83,670	132,870	△ 49,200	河川事業、地域自立・活性化交付金事業(河川課所管)に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務				
人件費継足	334,340	289,475	44,865	職員人件費				
[単県公共事業]	313,900	502,900	△ 189,000		(98,900) 230,000		83,900	県費負担 182,800
トータルコスト	369,017千円 (前年度 558,569千円) [正職員:6.9人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	313,900	502,900	△ 189,000					
河川改修費	247,000	347,000	△ 100,000	江川(鳥取市)ほか7箇所				
高規格幹線道路等関連事業	52,900	146,500	△ 93,600	山陰道等県内の高速道路ネットワークの整備促進に寄与するための河川整備や河床掘削 日野川(江府町)ほか3箇所				
河川調査費	14,000	9,400	4,600	河川整備計画の策定経費				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	34,034	316,474	△ 282,440	8,000	(5,510) 12,000		14,034	県費負担 19,544
トータルコスト	45,217千円 (前年度 314,921千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	人工リーフの設置による海岸侵食対策							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
海岸事業	16,000	292,000	△ 276,000	岩美海岸(岩美町)、湯山海岸(鳥取市)				
補助事務費(海岸保全費)	5,600	23,360	△ 17,760	海岸事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費				
人件費継足	12,434	1,114	11,320	職員人件費				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	142,635	18,115	124,520				142,635	
トータルコスト	149,824千円 (前年度 25,376千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	サンドリサイクルによる海岸侵食対策							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	142,635	18,115	124,520	中部海岸(北栄町)ほか4箇所				

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	31,355	5,057	26,298				31,355	
トータルコスト	39,343千円 (前年度 13,125千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	鳥取県水防訓練の実施、鳥取県水防体制の資料作成							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
関係機関と連携しながら水防訓練を行い水防活動の技術及び水防意識の向上を図るための経費及び河川台帳システムを活用した合理的な管理を図るための測量調査、距離標を設置するための経費である。								

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 [直轄負担金]	1,812,000	2,463,895	△ 651,895		(927,500) 1,628,000		184,000	県費負担 1,111,500
トータルコスト	1,812,799千円 (前年度 2,464,702千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	327,000	354,302	△ 27,302	直轄河川事業に係る負担金(千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	126,000	104,534	21,466	直轄海岸事業に係る負担金(皆生海岸)				
直轄ダム事業費負担金	1,359,000	2,005,059	△ 646,059	直轄ダム事業に係る負担金(殿ダム、菅沢ダム)				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ヤギの除草管理業務	(840)	(840)	0			(840)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明								
県管理河川敷地内でのヤギによる除草に係るヤギの管理業務に要する経費である。 雇用創出人数 2人								

河川課 合計	5,460,248	7,766,305	△ 2,306,057	562,490	(1,560,910) 2,549,000	287,332	2,061,426	県費負担 3,622,336
--------	-----------	-----------	-------------	---------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

治山砂防課(内線:7378)

4項 林業費

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	555	488	67				555	
トータルコスト	555千円(前年度 488円) [非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。								
[一般公共事業]	668,722	1,191,872	△ 523,150	254,820	<188,500> 239,000		174,902	県費負担 363,402
トータルコスト	804,269千円(前年度 1,265,406千円) [正職員:17.4人 非常勤職員:2.3人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明 【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業	491,500	1,013,610	△ 522,110					
一般治山事業	311,000	744,720	△ 433,720	【一部に地域自主戦略交付金を充当】 豊栄地区(日南町)ほか9箇所				
漁場保全関連特定森林整備事業	180,500	237,540	△ 57,040	【地域自主戦略交付金を充当】 佐治地区(鳥取市)ほか4箇所				
[完了] 地すべり防止事業	0	31,350	△ 31,350	事業完了した。				
補助事務費(治山費)	32,460	90,433	△ 57,973	治山事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	144,762	87,829	56,933	職員人件費である。				
[単県公共事業]	72,339	53,961	18,378				72,339	
トータルコスト	96,303千円(前年度 62,836千円) [正職員:3.0人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	39,000	40,000	△ 1,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行なうための経費である。				
治山事業推進調整費	539	961	△ 422	木製構造物の経年変化、効果検証等を実施し、治山事業の推進を図るための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	10,000	10,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	0	突発的事象に緊急対応するための経費である。				
治山維持修繕費	19,800	0	19,800	治山施設修繕のための経費である。				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法 施行費	6,700	6,839	△ 139			(手数料) 1,243 (諸収入) 5,000	457	
トータルコスト	75,397千円 (前年度 76,224千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明	鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。							

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
[単県公共事業]	279,257	118,243	161,014				279,257																															
トータルコスト	313,605千円(前年度 152,935千円) [正職員:4.3人 非常勤職員:0.8人]																																					
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視																																					
工程表の政策目標(指標)	—																																					
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防施設緊急修繕費</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>0</td> <td>突発的事象に急に対応するための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防維持修繕費</td> <td>219,035</td> <td>43,000</td> <td>176,035</td> <td>雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防管理費</td> <td>37,100</td> <td>42,400</td> <td>△ 5,300</td> <td>砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害情報システム 管理運営費</td> <td>5,050</td> <td>21,082</td> <td>△ 16,032</td> <td>土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>智頭町市瀬地すべり対策 関連費</td> <td>13,072</td> <td>6,761</td> <td>6,311</td> <td>市瀬地区の地すべり監視に必要な観測機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急に対応するための経費である。	砂防維持修繕費	219,035	43,000	176,035	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。	砂防管理費	37,100	42,400	△ 5,300	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。	土砂災害情報システム 管理運営費	5,050	21,082	△ 16,032	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。	智頭町市瀬地すべり対策 関連費	13,072	6,761	6,311	市瀬地区の地すべり監視に必要な観測機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																		
砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急に対応するための経費である。																																		
砂防維持修繕費	219,035	43,000	176,035	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。																																		
砂防管理費	37,100	42,400	△ 5,300	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。																																		
土砂災害情報システム 管理運営費	5,050	21,082	△ 16,032	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。																																		
智頭町市瀬地すべり対策 関連費	13,072	6,761	6,311	市瀬地区の地すべり監視に必要な観測機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。																																		

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止推進事業	960	862	98				960	
トータルコスト	4,155千円（前年度 4,089千円） [正職員:0.4人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	土砂災害防止のための意識啓発及び周知活動							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>「土砂災害警戒情報」講習会、土砂災害に係る防災訓練及び砂防ボランティアによる土砂災害危険箇所点検のための経費、全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金及び土砂災害防止推進の集い参加経費である。</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで学ぼう「土砂災害」事業	340	300	40				340	
トータルコスト	2,736千円（前年度 2,720千円） [正職員:0.3人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	企画立案、関係機関調整、開催実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>小学生等を対象に土砂災害等の防災教育を行うための経費である。</p>								
レッド区域内住宅建替等補助事業	8,000	8,000	0				8,000	
トータルコスト	13,592千円（前年度 13,648千円） [正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標(指標)	28年度までに県内の土砂災害危険箇所6,168箇所の全ての土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了(23年度末 調査箇所数:6,168 28年度末 指定箇所数:6,168)							
<p>説明</p> <p>土砂災害特別警戒区域(レッド区域)内で行なう住宅の建替え等に対し補助を行なうための経費である。</p>								
[完了] 治山砂防技術検討費	0	5,800	△ 5,800					
トータルコスト	0千円（前年度 9,027千円）							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>治山・砂防技術指針の改訂、構造計算・設計マニュアルの作成を行った。</p>								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,043,989	5,366,568	△ 2,322,579	1,282,887	<626,110> 1,256,000	(負担金) 37,976	467,126	県費負担 1,093,236
トータルコスト	3,266,456千円(前年度 5,579,852千円) [正職員:40.2人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明 【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防事業	2,062,960	2,764,000	△ 701,040	
通常砂防事業	1,832,520	2,384,000	△ 551,480	【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】 棒谷川(鳥取市)ほか75箇所
火山砂防事業	230,440	380,000	△ 149,560	宮木谷川(琴浦町)ほか6箇所
地すべり対策事業	96,000	128,000	△ 32,000	池ノ内地区(江府町)ほか2箇所
急傾斜地崩壊対策事業	395,546	692,867	△ 297,321	日田地区(八頭町)ほか15箇所
砂防・急傾斜地基礎調査費	39,300	195,000	△ 155,700	【地域自主戦略交付金を充当】 土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。
補助事務費(砂防費)	153,312	224,223	△ 70,911	砂防事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足	296,871	252,478	44,393	職員人件費である。
[完了]砂防激甚災害対策特別緊急事業	0	1,060,000	△ 1,060,000	事業完了した。
[休止]土砂災害情報相互通報システム整備事業	0	50,000	△ 50,000	防災情報提供システムを整備するための経費。地上波デジタル放送事業者と調整が必要なため休止する。

[単県公共事業]	791,000	465,637	325,363	<233,920> 544,000	(基金繰入金) 96,000 (負担金) 55,700	95,300	県費負担 329,220	
トータルコスト	850,910千円(前年度 504,363千円) [正職員:7.5人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防事業 新規事業化調整費	89,500	159,000	△ 69,500	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行なうための経費である。
小規模砂防施設新設費	330,500	177,000	153,500	棚谷(日南町)ほか14箇所
単県急傾斜地崩壊対策事業	371,000	120,500	250,500	岩坪地区(鳥取市)ほか15箇所
[廃止] 単県公共事務費継足	0	9,137	△ 9,137	単県公共事業の遂行に必要な事務的経費の継足しである

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	216,000	240,426	△ 24,426		<97,000> 194,000		22,000	県費負担 119,000
トータルコスト	216,799千円(前年度 241,233千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	216,000	240,426	△ 24,426	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	195,000	5,000	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,598千円(前年度 196,614千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	195,000	5,000	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	366,000	34,000	266,666	<52,440> 120,000		13,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,781千円(前年度 378,909千円) [正職員:1.6人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	366,000	34,000	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	297,300	2,700	200,000	<39,400> 90,000		10,000	県費負担 49,400
トータルコスト	345,532千円(前年度 343,288千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	297,300	2,700	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費である。				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止法 指定台帳整備等業務	(10,778)	(10,690)	(88)			(10,778)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 土砂災害防止法指定台帳の整備、指定範囲等の問い合わせ対応等の業務を行なう非常勤職員を雇用するための経費である。 雇用創出人数 12人								
[完了]保安林指定補助業務	(0)	(1,783)	(△ 1,783)					
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 治山事業に係る保安林指定に必要な調書作成のため、指定調書の作成並びに位置図等の作成に係る補助業務を行なう非常勤職員を雇用し、業務が完了した。								

治山砂防課 合計	5,987,862	8,317,296	△ 2,329,434	2,137,773	<1,240,670> 2,509,000	195,919	1,145,170	県費負担 2,385,840
----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課 (内線7405)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	2,027,644	1,910,136	117,508				2,027,644	
トータルコスト	2,034,833千円 (前年度1,917,397千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	クルーズ客船の寄航回数の増加 (平成25年度目標12回) 通商物流室：境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標5,200千トン、コンテナ取扱量 目標21,900TEU)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び鳥取県に属する港湾施設の整備に要する経費に対する負担金である。 平成23年度においては、境港が日本海側拠点港として役割を果たすために必要な施策を取りまとめた「境港ゲートウェイプロジェクト」における、以下の個別プロジェクトに計画的に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 物流のゲートウェイ (3,000千円) 物流拡大のための新たなフェリー航路の可能性調査 国内フェリーの誘致による貨物量の増大及び国際フェリーとの連携による対岸貿易の拡大を目指すため、国内フェリー就航の可能性について、利用調査、採算検討等を行う。</p> <p>(2) 人的交流のゲートウェイ (29,000千円)</p> <p>①アジアクルーズターミナル協会への加盟 今後、大きな成長が期待できるアジア地域の国際クルーズ観光需要を本県に取り込むため、平成22年度第4四半期中の設立が予定されている「アジア・クルーズ・ターミナル協会」に加盟する。 (文化観光局国際観光推進課事業としてH22.2月補正提案。)</p> <p>②操船等の安全性検討業務<24,000千円> 境港に入港可能な最大級のクルーズ船について、入出港・着離岸・係留中の安全性の検討を行い国際フェリーターミナルの整備に反映させる。</p> <p>③国際交流ゾーンの基本計画策定<5,000千円> 竹内南地区国際旅客ターミナルを、国内外の観光客等の国際交流ゾーンとして機能させるため、その方策を検討し、ターミナル設計に反映させる。</p> <p>(3) 静脈物流のゲートウェイ (15,000千円) 静脈物流の海上輸送への転換促進と新たな物流形態の確立のため、廃タイヤ・廃プラスチックの移入・輸入、RPF・タイヤチップ等の燃料の移出・輸出といったトライアル輸送の実施、検証等を行う。</p> <p>(4) 港湾運営の効率化 (5,000千円) 国際競争や地域間競争に打ち勝つためには、港湾運営や利用にあたっての効率性や利便性を高めることが必要であることから、境港における最適な効率化の手法について調査・検討を行い、もってサービスの向上や貨物量・利用者の増大につなげる。</p> <p>(5) その他の事業 (1,975,644千円) 境港管理組合の運営等に要する経費である。</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>これまで国に要望活動を行ってきた結果、境港が平成22年8月に「新規の直轄港湾整備事業の着手対象となる港湾」(いわゆる重点港湾)に選定され、また平成23年1月に総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)に指定された。 今後、中国・韓国・ロシアなど対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り込むため、重点的な港湾施設整備等の支援が得られるよう、「日本海側拠点港」を目指していく。</p>								

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	13,598	13,598	0			13,598		
トータルコスト	14,397千円(前年度14,405千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、委託契約・監督、補助金交付事務、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県内の漁港海岸における漂着ごみ等を迅速かつ適正に処理することにより、景観や環境の保全を図る経費である。 (「とっとり発グリーンニューデール基金」充当事業) 県事業分:2,869千円、市町村事業分:10,729千円</p>								
漁港許認可事業	500	3,000	△2,500				500	
トータルコスト	4,494千円(前年度7,034千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許認可事務に係る経費である。</p>								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	50,791	48,145	2,646			(使用料等) 8,865	41,926	
トータルコスト	64,371千円(前年度61,861千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。</p>								
境漁港管理委託費 [単県公共事業]	6,893	6,893	0				6,893	
トータルコスト	7,692千円(前年度7,700千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。</p>								

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	18,982	18,507	475				18,982	
トータルコスト	19,781 千円 (前年度 19,314千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債借入償還による負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								
漁港建設事業 [一般公共事業]	513,038	423,449	89,589	228,220	(104,500) 209,000	0	75,818	県費負担 180,318
トータルコスト	559,368 千円 (前年度 448,609千円) [正職員:5.0人 非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 (単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能 保全	445,440	216,000	229,440	網代漁港・泊漁港・淀江漁港・境漁港(県) 漁港施設保全工事 夏泊漁港(鳥取市) 漁港施設保全計画				
[終了]漁村再生交付金	0	105,500	△ 105,500	長和瀬漁港(鳥取市)、御来屋漁港(大山町)				
[終了]農山漁村地域整備 交付金	0	29,000	△ 29,000	網代地区(岩美町)				
補助事務費(漁港建設 費)	16,300	25,300	△ 9,000	漁港補助事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する事務的経費				
人件費継足	51,298	47,649	3,649	職員人件費				

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	11,205	11,164	41	797			10,408	
トータルコスト	19,193 千円 (前年度 19,232千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続きのシステムの運用に要する経費								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
鳥取港ポートパーク 管理運営費	6,194	6,169	25			6,194		
トータルコスト	8,590千円(前年度 8,589千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:1人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費である。								
みなとさかい交流館 管理運営費	43,880	43,880	0			(財産収入等) 43,880		
トータルコスト	45,478千円(前年度 45,494千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	4,210	4,220	△10				4,210	
トータルコスト	15,393千円(前年度 15,515千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加を図る(平成23年度取扱貨物量:800トン) クルーズ船の寄港回数の増加(年2回)							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分である。								
鳥取港保安対策事業	1,260	1,254	6				1,260	
トータルコスト	2,858千円(前年度 2,868千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	保安措置(訓練等)の実施事務、保安警備契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業(港湾)	3,898	3,898	0			(基金繰入金) 3,898		
トータルコスト	4,697千円(前年度 4,705千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	現地確認、委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県内の港湾海岸における漂着ごみ等を迅速かつ適正に処理することにより、景観や環境の保全を図る経費である。 (「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業)								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾許認可事業	1,657	3,000	△ 1,343				1,657	
トータルコスト	9,645 千円 (前年度 11,068千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	300	300	0				300	
トータルコスト	1,898 千円 (前年度 1,914千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 他課部局との連絡調整に係る経費である。								
みなとさかい交流館最適改善手法検討事業	28,029	26,381	1,648				28,029	
トータルコスト	28,029 千円 (前年度 27,188千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館で発生している雨漏りについて、屋根・外壁等の改修工事を行うための実施設計書を作成するための経費である。								
港湾維持管理費 [単県公共事業]	153,419	105,861	47,558			(使用料等) 41,320	112,099	
トータルコスト	168,596 千円 (前年度 119,577千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	345,332	284,380	60,952	103,775	(33,500) 67,000	(負担金) 11,925	162,632	県費負担 196,132
トータルコスト	386,070 千円 (前年度 239,533千円) [正職員:5.1人 非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成23年度取扱貨物量:800千トン) 【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】							
説明 (単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港湾改修 (重要)	159,000	154,000	5,000	鳥取港(県)防波堤改良、撤去				
港湾事業	69,000	0	69,000	鳥取港(県)岸壁修繕 田後港(県)橋梁修繕 【地域自主戦略交付金を充当】				
地域自立・活性化交付 金事業	42,500	50,000	△ 7,500	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の 後退を防止する。				
[休止]港湾改修 (統合補助)	0	6,900	△ 6,900	地域自主戦略交付金(港湾事業)で実施するため。				
補助事務費(港湾建設 費)	18,819	27,282	△ 8,463	港湾事業に従事する職員の人件費及び事業に附随する 事務的経費				
人件費継足	56,013	46,198	9,815	職員人件費				

4目 空港費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港管理費	286,003	287,342	△ 1,339			(使用料等) 145,739	140,264	
トータルコスト	343,517 千円 (前年度 345,432千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:6人]							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務等の対応業 務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するため、消防及び警備業務委託等に要する経費である。								
鳥取空港許認可事業	500	3,000	△ 2,500				500	
トータルコスト	6,092 千円 (前年度 8,648千円) [正職員:0.7人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
米子空港関連施設管理費	15,359	3,095	12,264			119	15,240	
トータルコスト	17,755千円(前年度 4,709千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設の維持管理に要する経費である。								
米子空港無料駐車場運営事業	22,301	22,306	△5			7,052	15,249	
トータルコスト	23,899千円(前年度 23,920千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。								
(主な内容)・管理期間 平成19年10月～平成24年9月 ・管理運営経費(国有財産使用料、管理委託費、光熱水費、維持修繕費)								
米子空港周辺地域振興交付金	11,525	10,110	1,415				11,525	
トータルコスト	13,123千円(前年度 11,724千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
米子空港滑走路延長事業に伴い県・米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。								
(単位:千円)								
事業内容				事業費	国費	県交付金	市費等	
境港市 3事業	生活道路・河川等の整備			53,550	30,500	11,525	11,525	
	市道の側溝等の整備(渡町) 他2事業							
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	5,606	4,503	1,103				5,606	
トータルコスト	11,996千円(前年度 10,957千円) [正職員:0.8人 非常勤職員:1人]							
主な業務内容	現地確認、灯火点検及び維持管理、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港における航空灯火のメンテナンスに必要な電球等消耗品の購入に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港整備事業 [一般公共事業]	470,000	13,000	457,000	235,000	(164,500) 211,000		24,000	県費負担 188,500
トータルコスト	471,598 千円 (前年度 14,614千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 航空機の安全な運航のため、経年劣化が認められる電源設備更新に要する経費である。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	115,500	312,000	△ 196,500		(51,500) 103,000		12,500	県費負担 64,000
トータルコスト	117,098 千円 (前年度 313,614千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成23年度取扱貨物量:800千トン)							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	855	561	294				855	
トータルコスト	855 千円 (前年度 4,595千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国が米子空港において行う調査に係る経費の県負担分である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [一般公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,390 千円 (前年度 226,454千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査 費[単県公共事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
漁港単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	2,000	2,000	0		(290) 2,000			県費負担 290
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [一般公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,353 千円 (前年度 209,401千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単県公共事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
港湾単独災害復旧事業 費[単県公共事業]	12,500	12,500	0		(1,740) 12,000		500	県費負担 2,240
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [一般公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	<500 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,799千円(前年度 50,807千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査費 [単県公共事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
空港単独災害復旧事業費 [単県公共事業]	1,000	1,000	0		<145 1,000			県費負担 145
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止]漁港航路・泊地浚渫事業	0	5,170	△ 5,170					
トータルコスト	0千円(前年度 6,784千円)							
説明 平成23年度に計画されている事業がないため。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止]港整備交付金事業(漁港) [一般公共事業]	0	316,500	△ 316,500					
トータルコスト	0千円(前年度 320,534千円)							
説明 事業目的を達成したため。								
[廃止]鳥取港海友館維持管理費	0	4,060	△ 4,060					
トータルコスト	0千円(前年度 7,287千円)							
説明 事業棚卸しの結果を受け、廃止したもの。 なお、平成23年度において、今後の利活用について地域の団体等と意見交換を行い、港湾を核とした地域活性化の拠点、地元により親しまれる施設となるようあり方を検討する。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止]港湾整備事業特別会計貸付金	0	10,996	△ 10,996					

説明

港湾整備事業特別会計における起債償還がピークを超え、一般会計から特別会計へ貸付を行わなくとも、港湾事業収入及び臨海土地造成事業収入のみで港湾管理事業費を賄うことが可能となったため。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止]港整備交付金事業(港湾) [一般公共事業]	0	294,000	△ 294,000					
トータルコスト	0千円(前年度 310,136千円)							

説明

事業目的を達成したため。

空港港湾課 合計	4,663,139	4,705,538	△ 42,399	890,973	(363,725) 756,000	324,046	2,692,120	県費負担 3,055,845
----------	-----------	-----------	----------	---------	----------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

東部総合事務所県土整備局（電話：0857-20-3591）

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	350	230	120				350	
トータルコスト	1,948千円（前年度2,650千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県道等公共施設のパトロール、ごみ等の回収及び住民視点での意見提案をしていただく公共施設管理サポーターに対する活動支援等に係る経費である。								
2 主な事業内容								
・サポーターを公募し、サポーターとして認定・登録								
・パトロールにおいて気づいた「住民の視点」の情報を県に報告								
・軽易なゴミ、草木等については、自ら回収								
・これまでの道路・河川区域のサポーターだけでなく、新たに海岸区域のサポーターの募集を行う。								
(参考) 平成22年度「サポーター」に5名を認定・登録								

3項 河川海岸費

2目 河川改良費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 湖山池ヒシ対策事業	0	12,450	△12,450					
トータルコスト	0千円（前年度 14,064千円）							
事業内容の説明								
地域自立・活性化交付金（河川課所管）（湖山池）に組み込まれたため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路占用台帳システム入力事業	(1,920)	(1,905)	(15)			(1,920)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明								
道路占用台帳システムへ県管理道路占用物件に関するデータ入力作業を行うため、非常勤職員を雇用するための経費である。								
雇用創出人数 2人								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地区農道未登記解消促進事業	(3,205)	(3,178)	(27)			(3,205)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明								
農道の未登記解消を図り、市町への譲与を促進するため、非常勤職員を雇用するための経費である。								
雇用創出人数 2人								

東部総合事務所 県土整備局 合計	350	12,680	△12,330				350	
---------------------	-----	--------	---------	--	--	--	-----	--

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

八頭総合事務所県土整備局 (電話: 0858-72-3923)

1 目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 河原インター線利用動向調査	0	3,600	△3,600					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,600 千円)							
説明 事業完了のため。								

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

八頭総合事務所県土整備局 (電話: 0858-72-3856)

1 目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 川に親しむ水辺再生事業	1,400	0	1,400				1,400	
トータルコスト	1,400千円 (前年度 0 千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	散策路 (河川堤防) から親水河川の水辺へ導く斜路の整備							
工程表の政策目標 (指標)	-							
説明								
1 事業の目的・概要								
若桜中之島公園利用者や自然学習等を行う小中学校児童・生徒が安心して水辺に親しむことができるよう、公園散策路と親水河川を斜路で結ぶことにより憩いのスペースや水辺への安全なアクセスを確保する。								
2 主な事業内容								
斜路工 (植石コンクリート構造) 延長10m、幅20m								
[廃止] 川に親しむ水辺再生事業 [単県公共事業]	0	720	△720					
トータルコスト	0千円 (前年度 720 千円)							
説明 事業完了のため。								

八頭総合事務所 県土整備局 合計	1,400	4,320	△2,920				1,400	
---------------------	-------	-------	--------	--	--	--	-------	--

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

中部総合事務所県土整備局(電話0858-23-3216)

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
参画型ボランティア促進事業と多機能地域カードとの連携	300	300	0				300	
トータルコスト	300千円(前年度 300千円) [正職員 0.0人]							
主な業務内容	事業報告の審査、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
商店会をはじめとする中心市街地での活動を主体としたボランティア団体が主催する道路清掃等のボランティア活動への参加者に、報奨金として多機能地域カードのポイントを付与し、ボランティア活動の活性化と地域商店会の活力向上に要する経費である。								

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

中部総合事務所県土整備局(電話0858-23-3221)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] くらしよし倉吉安全安心道路空間創出事業	0	1,000	△ 1,000					
トータルコスト	0千円(前年度 1,807千円)							
説明								
平成22年度に関係機関及び地域住民において検討会を実施し、整備方針が決定したことによる。								

中部総合事務所 県土整備局 合計	300	1,300	△ 1,000				300	
---------------------	-----	-------	---------	--	--	--	-----	--

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局 (内線：0859-31-9720)

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山パークウェイ 構想支援事業	3,000	1,052	1,948				3,000	
トータルコスト	4,598千円 (前年度 1,052千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
大山パークウェイ協議会で示された一連の観光ルートを現地でドライバーに認知してもらい、各観光地の移動をスムーズにすることにより、一体的な観光振興を図れるようにするため、同協議会と連携して行う道路施設の整備等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
大山パークウェイをドライバーに認知してもらうため、名称の表示と道路案内標識の修正、案内看板の修正を行うとともに、事業効果検証のため交通量調査を行う。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大山PAスマートインターチェンジ 開通式負担金	300	0	300				300	
トータルコスト	2,696千円 (前年度 0千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成23年春に完成する県道大山スマートインター線の開通式を行い、県内外に広く利便性の向上をPRするために要する経費である。								
2 主な事業内容								
開通式の開催								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止] 国道431号交通 円滑化検討事業	0	11,700	△11,700					
トータルコスト	0千円 (前年度 15,734千円)							
説明								
国の地域自主戦略交付金充当事業が不明なことによる事業の先送り。								

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局（内線：0859-31-9720）

2目 道路橋りょう維持費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名和ICアクセス道路騒音対策事業	1,900	6,000	△ 4,100				1,900	
トータルコスト	3,498千円（前年度 7,614千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
名和ICアクセス道路（県道旧奈和西坪線）の騒音調査を継続的に行い、対策の効果と持続性を検証し、状況に応じて必要な対策を検討する事業に要する経費である。								
2 主な事業内容								
○騒音・振動調査、交通量調査								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 赤碓中山ICアクセス道路環境対策事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	3,098千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
赤碓中山ICアクセス道路（県道赤碓中山インター線）の騒音調査等を行い、沿道環境に及ぼす影響を把握し、状況に応じて必要な対策を検討する事業に要する経費である。								
2 主な事業内容								
○騒音・振動調査、交通量調査								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 環境に配慮した米子駅前地下道照明取替え事業（LED照明導入）	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,799千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	発注監督業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
米子駅前地下道について、鳥取県版グリーンニューディールの視点を取り入れ、既設蛍光灯を蛍光形LED照明に取り替えることにより、維持管理費の削減を図るものである。								
2 主な事業内容								
非常灯を除く蛍光灯を蛍光形LED照明に取り替える（135台）。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 県道米子境港線外道路路肩除草実証事業	0	8,400	△ 8,400					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,400千円)							
説明 事業の目的を達成したため。								

3 項 河川海岸費

西部総合事務所県土整備局 (内線 : 0859-31-9740)

1 目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 旧加茂川藻刈り体験～川・湖をみんなできれいに～	1,789	0	1,789				1,789	
トータルコスト	3,387千円 (前年度 0千円) [正職員 : 0.2人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「中海に係る湖沼水質保全計画(第5期)」が策定され、河川直接浄化対策のひとつに「旧加茂川の藻刈り」が位置づけられたことを受け、県、米子市、住民等(NPO、自治会、一般市民、商店街等)が連携・協力して藻刈りを実施するのに必要な経費である。								
2 主な事業内容 藻刈り作業と藻刈り体験を行う。 ○藻刈り作業 : 藻が繁茂した上流部を業者委託(刈取り～運搬) ○藻刈り体験 : 中心市街地に近い区間をボランティアが藻刈り体験(7月頃)								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 佐野堰魚道改築事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,799千円 (前年度 0千円) [正職員 : 0.1人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「天然鮎がのぼる100名川」に選定されている日野川において、アユの遡上を阻害している魚道を改修することにより、アユ資源の安定化を図り、アユが棲みやすい川づくりを行うのに要する経費である。								
2 主な事業内容 現在の魚道構造では今後もアユの遡上は見込めないため、魚道の改善策の検討及び設計を実施する。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 旧加茂川にぎわい創 出支援事業(歩いて 楽しむ四日市町づく り)	0	8,000	△ 8,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,972千円)							
説明 事業の目的を達成したため。								

2目 河川改良費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 旧加茂川にぎわい創 出支援事業(旧加茂 川護岸整備工事)	0	9,000	△ 9,000					
トータルコスト	千円 (前年度 10,614千円)							
説明 事業の目的を達成したため。								

4項 港湾費

西部総合事務所県土整備局 (内線:0859-31-9720)

1目 港湾管理費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子港「交流の港」 再生事業	1,039	915	124				1,039	
トータルコスト	2,637千円 (前年度 915千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	会議の開催、計画策定							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 米子港の活用を目指した整備計画を検討するための経費である。								
2 主な事業内容 米子市の中心に位置し、全国的にも恵まれたポテンシャルを有する米子港の活用を目指して、「米子港再生基本構想」を策定した。この構想の具体化に向けて、関係機関で検討する。								

西部総合事務所 県土整備局 合計	15,528	45,067	△29,539				15,528	
---------------------	--------	--------	---------	--	--	--	--------	--

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

日野総合事務所県土整備局（電話：0859-72-2051）

3目 砂防費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔休止〕 【日野モデル】 オオサンショウウオ 用魚道の整備検討	0	1,060	△ 1,060					
トータルコスト	0千円（前年度 1,867千円）							
<p>説明</p> <p>年度末までに地元有識者等を集めた検討会において魚道等対策案とりまとめを完了し、その結果によって、H23年度に対応方法を検討していく。</p>								

日野総合事務所 県土整備局 合計	0	1,060	△ 1,060					
---------------------	---	-------	---------	--	--	--	--	--

平成23年度公共事業当初予算算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 対前年比
	事業費		財源内訳		事業費		財源内訳		事業費	県費	
	国庫支出金	起債	一般財源	その他	国庫支出金	起債	一般財源	その他			
一般公共事業(A)	19,738,229	10,064,456	4,303,740	222,575	3,016,198	[35,047,858]	<5,551,997>	3,704,307	△ 11,299,099	△ 688,109	Aのうち県費負担 7,319,938千円 63.6% [56.3%]
うち地域自主戦略 交付金事業	2,946,480	1,666,460	<767,000>	48,479	191,541	[1,013,000]	<292,733>	49,602	△ 109,000	△ 49,602	Aのうち県費負担 234,100千円 79.5% [41.6%]
単 地方特定道路	421,500		<234,100>	70,500		[590,500]	441,000				
県 整備事業			351,000			[9,892,924]	<290,600>				
公 一般単県公共事業	7,315,364		842,000	335,992	6,137,372	[5,441,050]	587,000	4,682,069	1,874,314	1,455,303	Aのうち県費負担 6,504,192千円 134.4% [73.9%]
事 小計(B)	7,736,864		<600,920>			[10,905,924]	<583,333>		1,765,314	1,405,701	Aのうち県費負担 6,738,292千円 129.6% [70.9%]
業 計(C)(A+B)	27,475,093	10,064,456	7,628,000	629,067	9,153,570	[45,953,782]	<6,135,330>	558,277	8,435,978	7,175,92	Aのうち県費負担 14,059,230千円 74.3% [59.8%]
公共事業	(27,754,750)		<2,586,000>	406,492	6,137,372	[38,101,000]	<1,419,000>				Aのうち県費負担 3,099,522千円 71.3% [71.3%]
一般直轄事業(D)	5,075,522		4,562,000		513,522	[7,120,847]	6,342,000		2,045,325	△ 265,325	Aのうち県費負担 17,157,752千円 73.8% [61.3%]
合 計(E)(C+D)	32,550,615	10,064,456	12,190,000	629,067	9,667,092	[44,123,725]	<7,490,660>	17,844,000	△ 11,573,110	452,267	Aのうち県費負担 339,084千円 99.9%
災害 公 直轄災害	4,046,171	2,602,827	<143,740>		195,344	[4,046,376]	<147,500>		109,738	△ 2,205	99.9%
共 単独災害復旧事業	(552,619)		<9,200>			[398,951]	<9,600>		851	△ 828	138.5%
業 小計(F)	184,023		184,000	23		[132,851]	132,000				
単 地方特定道路	180,320		<24,174>			[155,982]	<33,150>		81,982	24,338	115.6%
業 小計(F)	4,410,514	2,602,827	<177,114>	326,687	1,481,000	[4,337,209]	<187,250>	192,571	73,505	134,116	Aのうち県費負担 503,801千円 101.7% [101.7%]
業 小計(F)	36,961,129	12,667,293	<7,667,774>	629,067	9,993,779	[57,411,838]	<7,741,580>	9,407,396	△ 11,499,805	586,383	Aのうち県費負担 17,661,353千円 75.3% [64.4%]
業 小計(F)	36,961,129	12,667,293	13,671,000	629,067	9,993,779	[48,460,934]	19,362,000	558,277	9,407,396	△ 11,499,805	586,383

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
前年度事業費の上段[]内は、平成21年度前倒額(平成21年度1月補正)を含んだものである。ただし財源内訳には含まない。
事業内容の説明欄の対前年比のうち[]内は、平成21年度前倒額(平成21年度1月補正)と平成22年度当初予算額を合算した額を前年度事業費として前年比較したものである。

平成23年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	本年度(A)			前年度(B)			比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比		
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	費			
		国庫支出金	起債		その他	一般財源				その他	一般財源
一般公共事業	19,738,229	10,064,456	6,435,000	222,575	3,016,198	[35,047,858]	31,031,328	16,506,623	3,704,307	△ 688,109	Aのうち県費負担 7,319,938千円 63.8% [56.3%] 国庫178号岩美道路、国道313号(菅野 道路)外 63.8% [54.0%] 交通安全事業 皆増 米子駅陸田線外 84.8% [67.6%] 塩原川、由良川、加茂川外 53.2% [53.2%] 大井手川、精進川、日野川外 皆増 湯山、岩美海岸 皆増 総後川、越ヶ谷川外 56.7% [56.7%] 越ヶ谷川、桑谷川外 皆増 鳥取港、田後港 121.4% [121.4%] 鳥取港、田後港 皆増 鳥取空港 361.5% [361.5%] 東伯中央地区外 62.4% [44.5%] 皆増 皆増 聖菜地区、山崎地区外 56.1% [56.1%] 尾崎地区、佐治地区外 皆増 網代漁港、泊漁港、淀江漁港、藤瀬港外 121.2% [121.2%] 岩美地区 35.0% [35.0%] 皆減 皆減
道路橋りょう事業	10,191,068	5,787,256	3,005,000	1,398,812	15,977,816	[18,858,816]	9,309,372	1,986,444	△ 587,632		
うち地域自主戦 略交付金事業	1,031,000	721,700	278,000	31,300	2,852,861	[2,852,861]	1,417,400	130,301	△ 352,987	3,021	
街路事業	1,929,874	1,238,300	436,000	122,252	3,082,345	[3,082,345]	1,293,050	446,295	△ 1,442,465	△ 32,133	
河川事業	1,639,880	546,718	679,000	414,162	3,082,345	[3,082,345]	1,293,050	446,295	△ 1,442,465	△ 32,133	
うち地域自主戦 略交付金事業	501,240	250,620	225,000	25,620	316,474	[316,474]	146,000	18,474	△ 282,440	△ 4,440	
海岸事業	34,034	8,000	12,000	14,034	5,366,568	[5,366,568]	2,456,000	636,701	△ 2,322,879	△ 169,575	
砂防事業	3,043,989	1,282,887	1,256,000	37,976	467,126	[467,126]	2,456,000	636,701	△ 2,322,879	△ 169,575	
うち地域自主戦 略交付金事業	387,160	187,030	156,000	44,130	284,380	[284,380]	99,050	91,780	60,952	70,852	
港湾事業	345,332	103,775	67,000	11,925	162,632	[162,632]	99,050	91,780	60,952	70,852	
うち地域自主戦 略交付金事業	69,000	23,000	46,000	46,000	284,380	[284,380]	99,050	91,780	60,952	70,852	
空港整備事業	470,000	235,000	21,000	24,000	13,000	[13,000]	6,500	1,500	457,000	22,500	
農業農村整備事業	873,292	361,790	313,000	48,479	1,399,113	[1,399,113]	614,985	149,664	△ 525,821	359	
うち地域自主戦 略交付金事業	723,580	361,790	281,000	48,479	32,311	[32,311]					
治山事業	688,722	254,820	239,000	174,902	1,191,872	[1,191,872]	508,685	155,177	△ 523,150	19,725	
うち地域自主戦 略交付金事業	234,500	122,320	100,000	12,180	423,449	[423,449]	242,500	62,949	89,589	12,869	
漁港事業	513,038	228,220	209,000	75,618	82,950	[82,950]	50,599	2,794	△ 53,950	△ 1,427	
道整備交付金事業 (広域農道)	29,000	17,690	8,000	1,943	316,500	[316,500]	219,000	8,750	△ 316,500	△ 8,750	
港整備交付金事業 (瀬港)					294,000	[294,000]	143,472	13,478	△ 294,000	△ 13,478	
港整備交付金事業 (港湾)					294,000	[294,000]	143,472	13,478	△ 294,000	△ 13,478	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

前年度事業費の上段[]内は、平成21年度前倒額(平成21年度1月補正)を含んだものである。ただし財源内訳には含まない。

事業内容の説明欄の対前年比のうち[]内は、平成21年度前倒額(平成21年度1月補正)と平成22年度当初予算額を合算した額を前年度事業費として前年比較したものである。

平成23年度公共事業当初予算総括表

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費		財源		事業費		財源		事業費	費	
	国庫支出金	起債	一般財源	その他	国庫支出金	起債	一般財源	その他			
一般直轄事業	(27,754,750)	<2,586,000>	513,522		(38,101,000)	<1,419,000>					Aのうち県費負担 3,099,522千円
	5,075,522	4,562,000			7,120,847	6,342,000			778,847 △ 2,045,325	△ 265,325	71.3%
道	(14,400,000)	<1,606,500>	294,167		(18,180,000)						山陰道、脚跡山ハイパス等
路	2,931,167	2,637,000			4,103,965	3,640,000			463,965 △ 1,172,798	△ 169,798	71.4%
河川	(1,550,000)	<196,000>			(2,710,000)	<206,000>					千代川、天神川、日野川、斐伊川
	327,000	293,000	34,000		354,302	368,000			46,302 △ 27,302	△ 12,302	92.3%
海岸	(700,000)	<75,500>			(560,000)	<63,000>					菅生海岸
	126,000	113,000	13,000		104,534	94,000			10,534	21,466	120.5%
砂防	(1,200,000)	<97,000>			(1,288,000)	<108,000>					大山山系火山砂防事業
	216,000	194,000	22,000		240,426	216,000			24,426 △ 24,426	△ 2,426	89.8%
ダム	(9,600,000)	<611,000>			(14,560,000)	<902,000>					殿ダム、菅沢ダム
	1,359,000	1,222,000	137,000		2,005,059	1,804,000			201,059 △ 646,059	△ 64,059	67.8%
港	(300,000)				(800,000)	<140,000>					鳥取港
	115,500	103,000	12,500		312,000	280,000			32,000 △ 196,500	△ 19,500	37.0%
空	(4,750)				(3,000)						米子空港
	855		855		561	561			561	294	152.4%

(注)一般直轄事業の上段()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度公共事業当初予算総括表

事業名	本年度(A)				前年度(B)				比較(A-B)		事業内容の説明 (主な事業箇所) 対前年比
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	費	費		
		国庫支出金	起債		その他	一般財源				国庫支出金	
災害公共事業	4,046,171	2,602,827	<143,740>	195,344				109,738	△ 2,205	85,606	Aのうち県費負担 339,084千円 99.9%
建設災害復旧事業	2,447,886	1,567,718	<41,050>	59,168				46,550	△ 187,630	12,618	92.9%
災害関連緊急 砂防事業	300,000	200,000	<39,400>	10,000				10,100	2,700	△ 100	100.9%
災害復旧事業 特殊調査費	223,725	111,862		111,863				40,000	143,725	71,863	279.7%
港湾災害復旧事業	204,560	136,441	<3,400>	119				119			100.0%
空港災害復旧事業	50,900	40,000	<500>					<5,000>			100.0%
治山災害復旧事業	600,000	400,066	<55,740>	13,934				12,709	39,000	1,225	107.0%
漁港災害復旧事業	220,000	146,740	<3,650>	260				260			100.0%
直轄災害	(552,619)		<9,200>	(398,951)							Aのうち県費負担 9,223千円 138.5%
単独災害復旧事業	184,023		184,000	23				851	51,172	△ 828	115.6%
単独災害復旧事業	180,320		<24,174>	131,320				81,982	24,338	49,338	168.5%
災害復旧事業調査費	118,990		49,000	118,990				70,600	48,390	48,390	88.5%
単独災害復旧事業	36,415		<17,463>	1,415				<15,300>	△ 4,742	258	56.3%
単独災害関連事業	24,915		<6,711>	10,915				<17,850>	△ 19,310	690	
単独災害関連事業	24,915		14,000	10,915				10,225	△ 19,310	690	

(注)直轄災害欄の上段()内は事業費である。起債は、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債の金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
	うち県土整備部									
			3項 農地費		4項 林業費		5項 水産業費			
			2目 土地改良費	7目 治山費	7目 漁港管理費	8目 漁港建設費				
1 報酬	310,734	11,534	8,483	8,483	1,623	1,623	1,428		1,428	
2 給料	2,667,414	187,700	75,080	75,080	78,834	78,834	33,786		33,786	
3 職員手当等	1,352,553	94,713	37,944	37,944	39,741	39,741	17,028		17,028	
4 共済費	1,037,111	72,266	29,547	29,547	29,802	29,802	12,917		12,917	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	1,173									
8 報償費	39,555	49			49	49				
9 旅費	100,072	2,956	1,000	1,000	856	856	1,100	500	600	
費用弁償	3,429									
普通旅費	88,889	2,800	1,000	1,000	700	700	1,100	500	600	
特別旅費	7,754	156			156	156				
10 交際費										
11 需用費	549,119	17,436	1,641	1,641	7,198	7,198	8,597	7,597	1,000	
12 役務費	130,764	3,606	806	806	1,200	1,200	1,600	1,100	500	
13 委託料	1,182,744	161,626	18,242	18,242	105,043	105,043	38,341	29,341	9,000	
14 使用料及び賃借料	179,714	12,690	3,853	3,853	7,000	7,000	1,837	1,513	324	
15 工事請負費	2,770,287	1,634,180	739,180	739,180	450,000	450,000	445,000	20,000	425,000	
16 原材料費	1,704									
17 公有財産購入費	11,215	200	200	200						
18 備品購入費	36,004	270			270	270				
19 負担金、補助及び交付金	10,302,485	52,168			10,000	10,000	42,168	11,731	30,437	
20 扶助費										
21 貸付金	1,403,869									
22 補償、補填及び賠償金	76,335	10,800	800	800	10,000	10,000				
23 償還金、利子及び割引料	161,275									
24 投資及び出資金	10									
25 積立金	196,722									
26 寄付金										
27 公課費	376									
28 繰出金	373,868									
予備費										
計	22,885,103	2,262,194	916,776	916,776	741,616	741,616	603,802	71,782	532,020	
財源内訳	国庫支出金	4,136,638	862,520	379,480	379,480	254,820	254,820	228,220		228,220
	地方債	1,405,000	769,000	321,000	321,000	239,000	239,000	209,000		209,000
	その他	3,383,660	72,923	50,460	50,460			22,463	22,463	
	一般財源	13,959,805	557,751	165,836	165,836	247,796	247,796	144,119	49,319	94,800

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費									
	款 項 目	うち県土整備部								
		1項 土木管理費	2項 道路橋りよう費							
			1目 土木総務費	3目 建設業指導 監督費	1目 道路橋りよう 総務費	2目 道路橋りよう 維持費	3目 道路橋りよう 新設改良費			
1 報 酬	271,139	234,557	108,889	89,997	18,892	56,064	19,968	15,148	20,948	
2 給 料	2,055,114	1,801,920	228,994	228,994		1,006,072	381,382	264,306	360,384	
3 職員手当等	1,038,262	913,385	118,012	118,012		508,818	192,987	133,293	182,538	
4 共 済 費	808,632	712,186	101,720	98,977	2,743	386,724	145,992	102,056	138,676	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金	500	500								
8 報 償 費	10,704	9,066	8,516	8,116	400					
9 旅 費	47,874	39,569	7,818	6,128	1,690	21,113	5,113	7,000	9,000	
費用弁償	4,694	3,896	1,833	1,240	593	2,000		1,000	1,000	
普通旅費	41,214	34,634	5,670	4,713	957	19,027	5,027	6,000	8,000	
特別旅費	1,966	1,039	315	175	140	86	86			
10 交 際 費										
11 需 用 費	609,277	539,685	7,895	7,257	638	378,713	11,252	339,012	28,449	
12 役 務 費	119,962	100,842	5,872	5,386	486	52,273	10,098	26,816	15,359	
13 委 託 料	5,154,608	4,294,209	138,053	134,031	4,022	1,844,381	93,394	784,425	966,562	
14 使用料及び賃借料	442,964	419,595	9,258	7,958	1,300	251,687	1,726	206,931	43,030	
15 工事請負費	16,376,745	15,319,650	4,000	4,000		9,551,063	3,000	3,547,744	6,000,319	
16 原 材 料 費	3,100	3,100				3,100		3,100		
17 公有財産購入費	774,830	774,830	100	100		477,945		125,965	351,980	
18 備 品 購 入 費	116,419	109,610	2,861	2,861		89,938		89,838	100	
19 負担金、補助及び交付金	8,714,503	8,032,692	64,150	49,134	15,016	3,026,860	2,781	1,500	91,412	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	30,116									
22 補償、補填及び賠償金	1,097,936	1,085,534				620,940	1,500	234,350	385,090	
23 償還金、利子及び割引料	5,000	5,000	5,000	5,000						
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	128,638									
26 寄 付 金										
27 公 課 費	6,836	6,836	100	100		6,059		6,059		
28 繰 出 金	3,588									
予 備 費										
計	37,816,747	34,402,766	811,238	766,051	45,187	18,281,750	869,193	5,887,543	8,593,847	
財 源 内 訳	国庫支出金	9,810,888	9,216,136	736	736		5,791,896	4,640	1,180,556	4,606,700
	地方債	11,860,000	11,421,000				6,053,000		552,000	2,864,000
	その他	2,153,531	1,304,363	61,305	47,326	13,979	332,615	1,620	103,795	227,200
	一般財源	13,992,328	12,461,267	749,197	717,989	31,208	6,104,239	862,933	4,051,192	895,947

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費	3項 河川海岸費						4項 港湾費	
		4目 直轄道路事業費負担金	1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂防費	4目 海岸保全費	5目 水防費	6目 直轄河川海岸事業費負担金		
1	報酬		45,534	19,520	13,590	12,424			24,070	
2	給料		465,496	52,556	195,208	210,224	7,508		33,786	
3	職員手当等		235,384	26,488	98,830	106,282	3,784		17,028	
4	共済費		181,966	22,753	75,456	80,935	2,822		16,378	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金		500	500						
8	報償費		520	82	194	81	92	71	30	
9	旅費		6,938	2,513	1,026	3,349	23	27	2,700	
	費用弁償		50	50					13	
	普通旅費		6,270	2,261	1,009	3,000			2,667	
	特別旅費		618	202	17	349	23	27	20	
10	交際費									
11	需用費		83,118	50,594	7,097	21,000	3,270	1,157	63,959	
12	役務費		31,653	17,903	3,494	7,000	3,256		7,544	
13	委託料		1,851,159	403,194	410,590	964,514	47,124	25,737	384,305	
14	使用料及び賃借料		78,598	8,498	40,080	30,000		20	33,552	
15	工事請負費		4,071,730	811,541	1,047,056	2,100,000	108,790	4,343	782,702	
16	原材料費									
17	公有財産購入費		239,185	525	138,660	100,000				
18	備品購入費		14,340	13,650	420	270			2,471	
19	負担金、補助及び交付金	2,931,167	2,166,130	129,920		8,210			2,028,000	2,185,652
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金		333,686	1,606	132,080	200,000			908	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費		46	46					631	
28	繰出金									
	予備費									
計		2,931,167	9,805,983	1,561,889	2,163,781	3,844,289	176,669	31,355	2,028,000	3,555,716
財 源 内 訳	国庫支出金		1,845,377	7,772	546,718	1,282,887	8,000			339,572
	地方債	2,637,000	4,543,000		909,000	1,800,000	12,000		1,822,000	381,000
	その他		477,008	77,331	210,001	189,676				301,583
	一般財源	294,167	2,940,598	1,476,786	498,062	571,726	156,669	31,355	206,000	2,533,561

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		4項 港湾費						5項 都市計画費		
		1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	4目 空 港 費	5目 直轄港湾事 業費負担金	6目 直轄空港事 業費負担金		1目 都市計画 総務費	2目 街路事業費
1	報 酬	4,745	3,419		15,906					
2	給 料		33,786				67,572	123	67,449	
3	職員手当等		17,028				34,143	56	34,087	
4	共 済 費	712	13,223		2,443		25,398	25	25,373	
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	30								
9	旅 費	1,048	1,000		652		1,000		1,000	
	費用弁償	13								
	普通旅費	1,015	1,000		652		1,000		1,000	
	特別旅費	20								
10	交 際 費									
11	需 用 費	17,793	4,376		41,790		6,000	51	5,949	
12	役 務 費	2,878	1,000		3,666		3,500		3,500	
13	委 託 料	135,719	35,200		213,386		76,311		76,311	
14	使用料及び賃借料	5,454	1,000		27,098		46,500		46,500	
15	工事請負費	82,300	235,300		465,102		910,155		910,155	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費						57,600		57,600	
18	備品購入費	100			2,371					
19	負担金、補助及び交付金	4,312		2,027,644	37,341	115,500	855	589,900		589,900
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				908		130,000		130,000	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費				631					
28	繰 出 金									
	予 備 費									
計		255,091	345,332	2,027,644	811,294	115,500	855	1,948,079	255	1,947,824
財 源 内 訳	国庫支出金	797	103,775		235,000			1,238,555	255	1,238,300
	地方債		67,000		211,000	103,000		444,000		444,000
	その他	95,292	11,925	41,456	152,910			131,852		131,852
	一般財源	159,002	162,632	1,986,188	212,384	12,500	855	133,672		133,672

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
	うち県土整備部									
	1項 農林水産施設災害復旧費						2項 土木施設災害復旧費			
			3目	4目	6目		1目	2目		
			治山施設 災害復旧費	治山施設等災 害関連事業費	漁港施設 災害復旧費		建設災害 復旧費	港湾災害 復旧費		
1 報酬										
2 給料	48,802	48,802					48,802	46,878		
3 職員手当等	24,692	24,692					24,692	24,135		
4 共済費	18,343	18,343					18,343	17,984		
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費										
9 旅費	913	913					913	859		
費用弁償										
普通旅費	913	913					913	859		
特別旅費										
10 交際費										
11 需用費	5,622	5,622					5,622	5,335		
12 役務費	713	713					713	638		
13 委託料	679,726	666,715	141,000	30,000	100,000	11,000	525,715	522,115	2,600	
14 使用料及び賃借料	2,000	2,000					2,000	1,652		
15 工事請負費	3,497,689	3,422,889	681,000	169,000	290,000	222,000	2,741,889	2,473,829	217,060	
16 原材料費										
17 公有財産購入費	14,203	14,203					14,203	14,203		
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金	504,223	184,023					184,023			
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	25,203	25,203	11,000	1,000	10,000		14,203	14,203		
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	4,822,129	4,414,118	833,000	200,000	400,000	233,000	3,581,118	3,121,831	219,660	
財源内訳										
国庫支出金	2,988,492	2,606,431	546,806	133,400	266,666	146,740	2,059,625	1,879,580	136,441	
地方債	1,496,000	1,481,000	261,000	66,000	120,000	75,000	1,220,000	945,000	80,000	
その他										
一般財源	337,637	326,687	25,194	600	13,334	11,260	301,493	297,251	3,219	

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費			県土整備部 合 計	
	うち県土整備部				
	2項 土木施設災害復旧費				
	3目	4目	5目		
	空港災害復旧費	災害復旧事業 運営費	直轄災害復旧費負担金		
1 報酬				246,091	
2 給料		1,924		2,038,422	
3 職員手当等		557		1,032,790	
4 共済費		359		802,795	
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金				500	
8 報償費				9,115	
9 旅費		54		43,438	
費用弁償				3,896	
普通旅費		54		38,347	
特別旅費				1,195	
10 交際費					
11 需用費		287		562,743	
12 役務費		75		105,161	
13 委託料	1,000			5,122,550	
14 使用料及び賃借料		348		434,285	
15 工事請負費	51,000			20,376,719	
16 原材料費				3,100	
17 公有財産購入費				789,233	
18 備品購入費				109,880	
19 負担金、補助及び交付金			184,023	8,268,883	
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金				1,121,537	
23 償還金、利子及び割引料				5,000	
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄付金					
27 公課費				6,836	
28 繰出金					
予備費					
計	52,000	3,604	184,023	41,079,078	
財源内訳	国庫支出金	40,000	3,604		12,685,087
	地方債	11,000		184,000	13,671,000
	その他				1,377,286
	一般財源	1,000		23	13,345,705

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 20人
4項	林業費	
7目	治山費	
	給料	一般職員 21人
	報酬	事務非常勤 4人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 10,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	海岸漂着ごみ等処理事業補助金 10,729 清港会負担金 1,002
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.9人
	給料	一般職員 9人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業費補助金 11,000 漁港建設事業償還基金造成費補助金 18,982 (社)水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 355
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 9人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 採石場安全対策審議会委員 5人 非常勤職員 31人
	給料	一般職員 61人
	負担金、補助及び交付金	職員技術力向上支援事業補助金 3,011 大型特殊免許取得補助金 500 全国土地収用委員会連絡協議会負担金 104 土地収用研究会負担金 34 県土地開発公社運営費補助金 3,772 土木電算連絡協議会負担金 27 被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 災害時応援要請負担金 717 協働型ボランティア促進事業 34,706 スーパーボランティア支援事業 5,652 全国防災協会負担金 460 都道府県採石法連絡協議会負担金 93 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 31
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 5,000
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 8人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会負担金 16 専門家相談経費補助 6,000 合併経費補助 6,000 離職者教育訓練給付事業 3,000

項 目		金額(千円)等
8款	2項 道路橋りょう費	
	1目 道路橋りょう総務費	
	報酬	非常勤職員 10人
	給料	一般職員 101人
	負担金、補助及び交付金	第一次の高速道路ネットワーク連結推進事業 900
		大山PASマートインターチェンジ地区協議会負担金 294
		道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 200
		山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 300
		中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 100
		中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180
		全国道路利用者会議負担金 247
		日本道路協会負担金 200
		全国街路事業促進協議会 60
		大山PASマートインターチェンジ開通式負担金 300
	2目 道路橋りょう維持費	
	報酬	非常勤職員 9人
	給料	一般職員 96人
	3目 道路橋りょう新設改良費	
	報酬	非常勤職員 12人
	給料	一般職員 96人
	4目 直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 2,931,167
	3項 河川海岸費	
	1目 河川総務費	
	報酬	非常勤職員 10人
	給料	一般職員 14人
	負担金、補助及び交付金	殿ダム水源地域対策事業負担金 126,853
		全国河川課長会議負担金 10
		殿ダム事業促進協議会負担金 60
		日本河川協会負担金 250
		全国海岸協会負担金 336
		全国治水期成同盟会連合会負担金 486
		全国水防管理団体連合会負担金 125
		千代川流域圏会議負担金 300
		海岸漂着物処理等補助金 1,500
	2目 河川改良費	
	報酬	非常勤職員 8人
	給料	一般職員 52人
	3目 砂防費	
	給料	一般職員 56人
	報酬	事務非常勤 5人
		登記専門員 2人
	負担金、補助及び交付金	レッド区域内住宅建替等補助金 8,000
		全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 190
		土砂災害防止推進の集い負担金 20
	4目 海岸保全費	
	給料	一般職員 2人
	6目 直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 327,000
		直轄海岸保全事業費負担金 126,000
		直轄ダム事業費負担金 1,359,000
		直轄砂防事業費負担金 216,000

項		目	金額(千円)等
8款	4項	港湾費	
		1目 港湾管理費	
		報酬	鳥取県地方港湾審議会委員 11人 非常勤職員 2.3人
		負担金、補助及び交付金	鳥取港振興会補助金 4,022 鳥取港振興会会費 10 鳥取県港湾・漁港協会負担金 250 日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金 30
		2目 港湾建設費	
		報酬	非常勤職員 1.8人
		給料	一般職員 9人
		3目 境港管理組合費	
		負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 2,027,644
		4目 空港費	
		報酬	非常勤職員 7人
		負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金 2,990 鳥取空港ハインジャック等防止対策業務費補助金 20,916 地上作業監視業務費補助金 1,610 鳥取空港フェスタ負担金 200 全国空港建設整備促進協議会負担金 100 米子空港周辺地域振興交付金 11,525
		5目 直轄港湾事業費負担金	
		負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金 115,500
		6目 直轄空港事業費負担金	
		負担金、補助及び交付金	直轄空港事業費負担金 855
	5項	都市計画費	
		2目 街路事業費	
		給料	一般職員 18人
11款		災害復旧費	
	2項	土木施設災害復旧費	
		1目 建設災害復旧費	
		給料	一般職員 13人
		5目 直轄災害復旧費負担金	
		負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金 184,023

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定	財 源	内	訳
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成23年度 スーパージオメンテナンス支援事業費	4,148		4,148	平成24年度から 平成25年度まで	4,148				4,148
平成23年度 土木積算システム賃借料及び保守委託	180,834		180,834	平成24年度から 平成28年度まで	180,834				180,834
平成23年度 一般国道431号(境水道大橋P1橋脚耐震補強)工事	56,000		56,000	平成24年度	56,000	28,000	25,000		3,000
平成23年度 一般国道181号江府道路(町道橋上部)工事 (市町村受託事業分)	87,940		87,940	平成24年度	87,940			87,940	
平成23年度 一般国道181号江府道路(町道橋上部)工事	30,560		30,560	平成24年度	30,560	16,808	12,000		1,752
平成23年度 一般国道181号岸本バイパス(吉定橋上部)工事	850,000		850,000	平成24年度から 平成25年度まで	850,000	595,000	229,000		26,000
平成23年度 百谷ダム管理設備点検業務委託	1,866		1,866	平成24年度から 平成25年度まで	1,866				1,866
平成23年度 佐治川ダム管理設備点検業務委託	10,666		10,666	平成24年度から 平成25年度まで	10,666			204	10,462
平成23年度 東郷ダム管理設備点検業務委託	8,783		8,783	平成24年度から 平成25年度まで	8,783			641	8,142
平成23年度 賀神ダム管理設備点検業務委託	4,823		4,823	平成24年度から 平成25年度まで	4,823			1,741	3,082
平成23年度 朝綱ダム管理設備点検業務委託	7,915		7,915	平成24年度から 平成25年度まで	7,915				7,915
平成23年度 賀神ダム放流警報設備点検業務委託	5,858		5,858	平成24年度から 平成25年度まで	5,858			2,114	3,744
平成23年度 百谷ダム放流設備点検業務委託	4,332		4,332	平成24年度から 平成25年度まで	4,332				4,332
平成23年度 佐治川ダム放流設備点検業務委託	7,400		7,400	平成24年度から 平成25年度まで	7,400			142	7,258
平成23年度 東郷ダム放流設備点検業務委託	3,933		3,933	平成24年度から 平成25年度まで	3,933			288	3,645
平成23年度 賀神ダム放流設備点検業務委託	5,540		5,540	平成24年度から 平成25年度まで	5,540			2,000	3,540
平成23年度 朝綱ダム放流設備点検業務委託	4,660		4,660	平成24年度から 平成25年度まで	4,660				4,660
平成23年度 漁港建設事業管選基金造成費補助	17,649		17,649	平成24年度から 平成32年度まで	17,649				17,649

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳				一般財源
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	源			
								その他 千円	千円	千円	
平成22年度 電子入札システム機器保守委託	千円 16,005			平成23年度から 平成27年度まで	16,005						16,005
平成22年度 スーパーボランティア支援事業費	千円 7,200			平成23年度から 平成24年度まで	7,200						7,200
平成22年度 鳥取駅前エスカタレータ-保守点検業務委託	16,816			平成23年度から 平成24年度まで	16,816						16,816
平成22年度 米子駅前エスカタレータ-保守点検業務委託	1,602			平成23年度から 平成24年度まで	1,602						1,602
平成21年度 一般国道180号南部バイパス道路改良工事 (用地補償)	22,500			平成23年度から 平成24年度まで	22,500	15,750	6,000				750
平成22年度 一般国道313号倉吉道路 (国府川渡河橋上部IA1~P3)工事	510,000			平成23年度から 平成24年度まで	510,000	280,500	206,000				23,500
平成18年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	50,799	平成19年度から 平成22年度まで	10,288	平成23年度から 平成27年度まで	12,861						12,861
平成18年度 米子空港無料駐車場運営事業費	187,623	平成19年度から 平成22年度まで	90,085	平成23年度から 平成24年度まで	97,538						97,538
平成19年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	60,142	平成20年度から 平成22年度まで	14,610	平成23年度から 平成28年度まで	29,218						29,218
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	平成21年度から 平成22年度まで	7,974	平成23年度から 平成29年度まで	27,903						27,903
平成20年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	219,400	平成21年度から 平成22年度まで		平成23年度から 平成25年度まで	219,400			84,129			135,271
平成20年度 境漁港管理委託	34,465	平成21年度から 平成22年度まで		平成23年度から 平成25年度まで	34,465						34,465
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216	平成22年度	2,224	平成23年度から 平成30年度まで	17,792						17,792
平成21年度 鳥取空港航空照明及び 電気施設維持管理業務委託	74,805	平成22年度	24,780	平成23年度から 平成24年度まで	50,025						50,025
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677			平成23年度から 平成31年度まで	43,677						43,677

平成23年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	使用料及び手数料		45,528	53,730	△ 8,202			
	1	使用料	45,528	53,730	△ 8,202			
		1 港湾施設使用料	45,528	53,730	△ 8,202	1 港湾施設使用料	45,528	
2	財産収入		25,664	21,496	4,168			
	1	財産運用収入	13,365	11,995	1,370			
		1 財産貸付収入	13,365	11,995	1,370	1 財産貸付収入	13,365	
	2	財産売払収入	12,299	9,501	2,798			
		1 不動産売払収入	12,299	9,501	2,798	1 不動産売払収入	12,299	
3	繰越金		1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4	諸収入		1,002	842	160			
	1	雑入	1,002	842	160			
		1 雑入	1,002	842	160	1 雑入	1,002	延納利息
5	繰入金		0	10,996	△ 10,996			
	1	一般会計繰入金	0	10,996	△ 10,996			
		1 一般会計繰入金	0	10,996	△ 10,996	1 一般会計繰入金	0	
歳	入	合	計	72,195	87,065	△ 14,870		

平成23年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
港湾管理事業費	41,171	37,612	3,559			41,171		
トータルコスト	45,165千円 (前年度 41,646千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明 鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理に要する経費である。								
港湾許認可事業	38	38	0			(財産収入) 38		
トータルコスト	3,233千円 (前年度 3,265千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明 港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。								

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
元金	28,956	46,184	△17,228			28,956		
トータルコスト	28,956千円 (前年度 46,184千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の元金の償還に要する経費である。								

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	繰入金	
利子	2,030	3,231	△1,201			2,030		
トータルコスト	2,030千円 (前年度 3,231千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の利子の償還に要する経費である。								

港湾整備事業 特別会計 合計	72,195	87,065	△14,870			72,195		
-------------------	--------	--------	---------	--	--	--------	--	--

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節		港湾整備事業特別会計合計					
		1款 事業費					
		1項 事業費					
		1目 港 事	港 管 業	理 費	2目 元 金	3目 利 子	
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	3,413	3,413	3,413	3,413		
12	役 務 費	70	70	70	70		
13	委 託 料	5,332	5,332	5,332	5,332		
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費	19,000	19,000	19,000	19,000		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費	460	460	460	460		
19	負担金、補助及び交付金	1,227	1,227	1,227	1,227		
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	41,932	41,932	41,932	10,946	28,956	2,030
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	761	761	761	761		
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	72,195	72,195	72,195	41,209	28,956	2,030
財	国庫支出金						
源	事業収入	71,192	71,192	71,192	41,209	27,953	2,030
内	その他	1,003	1,003	1,003		1,003	
訳	繰入金						

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
1款	事業費		
	1項	事業費	
	1目	港湾管理事業費	
		負担金、補助及び交付金	国有資産等所在市町村交付金 1,227
		償還金、利子及び割引料	一般会計からの貸付金の償還金 10,946
	2目	元金	
		償還金、利子及び割引料	元金 28,956
	3目	利子	
		償還金、利子及び割引料	利子 2,030

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	152,995	106,812	0	28,956	77,856

条 例 名 等	鳥取県港湾管理条例の一部改正について																				
提 案 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 鳥取港ボートパークの一層の利用の促進を図るため、使用料の額の見直しを行うとともに、同一の大きさの係留施設等における船舶間の使用料の額の差を解消するため、使用料の区分を改める。</p> <p>2 条例案の概要 (1) 次のとおり船舶の長さにより定めていたボートパーク使用料の区分を係留施設又は保管施設の大きさによる使用料の区分に改め、使用料の額を引き下げる。</p> <p>ア 鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋以外の棧橋を使用する場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長さが8メートル未満の係留施設を使用する場合</td> <td>長さが6メートル未満の船舶を係留する場合 長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合</td> </tr> <tr> <td>長さが8メートル以上の係留施設を使用する場合</td> <td>長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋を使用する場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長さが6メートル未満の係留施設を使用する場合</td> <td>長さが6メートル未満の船舶を係留する場合</td> </tr> <tr> <td>長さが6メートル以上8メートル未満の係留施設を使用する場合</td> <td>長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合 長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 鳥取港のマリーナ港区内の陸上保管施設を使用する場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長さが6メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合</td> <td>長さが6メートル未満の船舶を保管する場合</td> </tr> <tr> <td>長さが6メートル以上8メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合</td> <td>長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を保管する場合</td> </tr> <tr> <td>長さが8メートル以上の船舶用の陸上保管施設を使用する場合</td> <td>長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を保管する場合 長さが10メートル以上の船舶を保管する場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場を使用する場合の岸壁及び物揚場の使用料の区分及び額を鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋以外の棧橋を使用する場合であって、長さが8メートル以上の係留施設を使用するときの使用料の区分及び額と同様のものに改める。</p> <p>3 施行期日等 (1) 施行期日は、平成23年5月1日とする。 (2) 所要の経過措置を講ずる。</p>	改正後	改正前	長さが8メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を係留する場合 長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合	長さが8メートル以上の係留施設を使用する場合	長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合	改正後	改正前	長さが6メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を係留する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合 長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合	改正後	改正前	長さが6メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を保管する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を保管する場合	長さが8メートル以上の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を保管する場合 長さが10メートル以上の船舶を保管する場合
改正後	改正前																				
長さが8メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を係留する場合 長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合																				
長さが8メートル以上の係留施設を使用する場合	長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合																				
改正後	改正前																				
長さが6メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を係留する場合																				
長さが6メートル以上8メートル未満の係留施設を使用する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合 長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合 長さが10メートル以上の船舶を係留する場合																				
改正後	改正前																				
長さが6メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を保管する場合																				
長さが6メートル以上8メートル未満の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を保管する場合																				
長さが8メートル以上の船舶用の陸上保管施設を使用する場合	長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を保管する場合 長さが10メートル以上の船舶を保管する場合																				

(鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例)

鳥取県港湾管理条例(昭和35年鳥取県条例第6号)の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分(以下「改正表」という。)を当該改正表
 に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改正後				改正前			
別表第1(第5条関係)				別表第1(第5条関係)			
1 港湾施設用地以外の港湾施設				1 港湾施設用地以外の港湾施設			
港湾施設の種類	区分	使用料		港湾施設の種類	区分	使用料	
		単位	金額			単位	金額
岸壁及び物揚場	略			略			
	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場を使用する場合	1隻につき1日	820円	鳥取港の商港区内の7号岸壁及び物揚場を使用する場合	長さ10メートル未満の船舶を係留するとき	1隻につき1日	1,500円
		1隻につき1月	8,200円		1隻につき1年	15,000円	
		1隻につき1年	82,000円		長さ10メートル以上の船舶を係留するとき	1隻につき1日	1,800円
鳥取港のマーナ港区に隣接する棧橋以外の棧橋を使用する場合	長さ8メートル未満の係留施設を使用する場合	1区画につき1月	6,500円	鳥取港のマーナ港区に隣接する棧橋以外の棧橋を使用する場合	長さ6メートル未満の船舶を係留する場合	1隻につき1月	8,000円
	長さ8メートル以上の係留施設を使用する場合	1区画につき1年	65,000円		長さ6メートル以上の船舶を係留する場合	1隻につき1月	12,000円
		1区画につき1月	8,200円		1隻につき1年	120,000円	
		1区画につき1年	82,000円		長さ8メートル以上の船舶を係留する場合	1隻につき1月	15,000円
					長さ10メートル以上の船舶を係留する場合	1隻につき1月	18,000円

ボートパーク	鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋を使用する場合	つき1年	
		1区画につき1月	7,400円
		1区画につき1年	74,000円
		1区画につき1月	9,900円
		1区画につき1年	99,000円
		鳥取港のマリーナ港区内の陸上保管施設を使用する場合	1区画につき1月
	1区画につき1年	37,000円	
	1区画につき1月	5,000円	
	1区画につき1年	50,000円	
	1区画につき1月	6,300円	
1区画につき1年	63,000円		

ボートパーク	鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋を使用する場合	の船舶を係留する場合	1隻につき1年	180,000円
		長さが6メートル未満の船舶を係留する場合	1隻につき1月	8,400円
		1隻につき1年	84,000円	
		長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を係留する場合	1隻につき1月	12,500円
		1隻につき1年	125,000円	
		長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を係留する場合	1隻につき1月	15,700円
		1隻につき1年	157,000円	
		長さが10メートル以上の船舶を係留する場合	1隻につき1月	18,800円
		1隻につき1年	188,000円	
		鳥取港のマリーナ港区内の陸上保管施設を使用する場合	長さが6メートル未満の船舶を保管する場合	1隻につき1月
1隻につき1年	42,000円			
長さが6メートル以上8メートル未満の船舶を保管する場合	1隻につき1月	6,250円		
1隻につき1年	62,500円			
長さが8メートル以上10メートル未満の船舶を保管する場合	1隻につき1月	7,850円		
1隻につき1年	78,500円			
長さが10メートル以上の船舶を保管する場合	1隻につき1月	9,400円		
1隻につき1年	94,000円			

略	略
2 略	2 略

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成23年5月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に改正前の鳥取県港湾管理条例別表第1のポートパークの項の鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋を使用する場合の長さが6メートル未満の船舶を係留する場合に該当して使用料の額が1隻につき1年84,000円であった者であつて、施行日以後に改正後の鳥取県港湾管理条例別表第1のポートパークの項の鳥取港のマリーナ港区に隣接する棧橋を使用する場合の長さが6メートル以上8メートル未満の係留施設を使用する場合に該当して使用料の額が1区画につき1年99,000円となるものに係る使用料の額については、平成26年3月31日までの間、改正後の鳥取県港湾管理条例の規定にかかわらず、次の各号に掲げる期間に応じ、それぞれ当該各号に定める使用料の額とする。

- (1) 平成23年5月1日から平成24年3月31日まで 1区画につき1年84,000円
- (2) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 1区画につき1年89,000円
- (3) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 1区画につき1年94,000円

<p>条 例 名 等</p>	<p>不当利得の返還に係る和解について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 平成21年度有富川外維持修繕(残土搬出・伐開)工事(緊急経済対策)(以下「維持修繕工事」という。)に伴う不当利得の返還に係る和解をすることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市吉方温泉一丁目455番地 有限会社共進工業 代表取締役 田 中 一 広</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、維持修繕工事に伴う不当利得の返還金として、200,000円を和解の相手方に支払うものとする。</p> <p>(3) 事件の概要 県は、平成21年度に実施した高岡川外維持修繕(河床掘削・伐開)工事で発生した残土について、水抜きのため和解の相手方が管理する民有地に仮置きし、維持修繕工事で処分することとした。 維持修繕工事の請負者は、水抜き後、県監督員の指示を受け、土量検測のための成形作業を行ったが、県監督員が和解の相手方が同地内に置いていた販売用の耕作土も県の仮置き土と誤認して指示したため、双方が混合し、分離不能な状態となった。 この不適切な処理により県が得た耕作土については、不当利得として和解の相手方に返還する義務があることから、耕作土の価格と同等の金額を支払うことで和解しようとするものである。</p>

区 分	議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年12月24日専決)
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年12月24日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金260,930円を支払うものとする。こと。 (過失割合…県8割)</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故の発生年月日 平成22年10月29日</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市扇町地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方が、一般県道八坂鳥取停車場線を小型乗用自動車で行中、沿道のビルの駐車場に進入しようとした際、歩道から浮き上がっていたインターロッキングブロックに接触し、同車両が破損したものである。</p>

<p>区 分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年12月24日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年12月24日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 倉吉市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金244,858円を支払うものとする事。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故の発生年月日 平成22年11月16日</p> <p>イ 事故発生場所 倉吉市鴨河内地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方が、一般国道313号を小型乗用自動車で行中、街路灯から落下してきたガラスカバーに当たり、同車両が破損したものである。</p>

区分	議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成23年1月6日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成23年1月6日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社 代表取締役 三谷英司</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金533,560円を支払うものとする。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故の発生日 平成22年12月7日</p> <p>イ 事故発生場所 西伯郡大山町大山地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県西部総合事務所所属の職員が、公務のため、賃貸借契約により和解の相手方から借り受けている軽乗用自動車を運転中、下り坂で減速するためにギアのシフトダウンをしたところ、路面の積雪によりスリップして、道路脇に同車両を落下させ破損したものである。</p>

長期継続契約の締結状況について

県土整備部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	鳥取空港管理事務所	物品	デスクトップパソコン	1台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	189,000	平成23年1月1日 ～平成27年12月31日	鳥取県鳥取空港国際会館
2	日野総合事務所	物品	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	57,120	平成23年1月1日 ～平成23年8月31日	鳥取県日野総合事務所 県土整備局
3	日野総合事務所	物品	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	73,920	平成23年1月1日 ～平成23年8月31日	鳥取県日野総合事務所 県土整備局
4	日野総合事務所	物品	ノートパソコン	2台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	115,920	平成23年1月1日 ～平成23年8月31日	鳥取県日野総合事務所 県土整備局
5	日野総合事務所	物品	ノートパソコン	4台	境港市浜ノ町132番地 株式会社やまさき	24,360	平成23年1月1日 ～平成23年8月31日	鳥取県日野総合事務所 県土整備局

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
交通安全施設 ※	一般国道482号	鳥取市用瀬町別府 ~佐治町葛谷	歩道整備 L=600m W=6.0(10.00)m	H20 ~ H25	350,000	工事 委託	25,000	235,500
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市百谷	歩道整備 L=900m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H25	371,000	工事 用地補償	30,000	246,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市松原	歩道整備 L=1,200m W=6.5(13.00)m	H18 ~ H24	1,500,000	工事 用地補償	70,000	393,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市三津	歩道整備 L=500m W=6.0(10.00)m	H18 ~ H23	600,000	工事	44,000	44,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美郡岩美町浦富	歩道整備 L=200m W=6.0(16.00)m	H20 ~ H23	360,000	工事	5,000	5,000
	一般県道 院内馬場線	岩美郡岩美町院内	歩道整備 L=540m W=5.5(9.00)m	H21 ~ H23	154,000	工事 用地補償	6,000	6,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市用瀬町鷹狩	交差点改良 L=60m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H23	23,000	工事	2,000	2,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	八頭郡若桜町 若桜~赤松	歩道整備 L=700m W=5.5(8.75)m	H21 ~ H25	350,000	工事 用地補償	20,000	303,000
	一般県道 麻生国府線	八頭郡八頭町市場	歩道整備 L=250m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H23	77,000	工事	15,000	15,000
	一般国道373号	八頭郡智頭町郷原	交差点改良 L=80m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H23	92,000	工事	10,000	10,000
	一般県道 船上山赤碓線	東伯郡琴浦町竹内	歩道整備 L=270m W=5.5(9.5)m	H21 ~ H24	192,000	工事 用地補償	60,000	178,000
	主要地方道 倉吉青谷線	東伯郡湯梨浜町引地	歩道整備 L=420m W=6.5(10.5)m	H21 ~ H23	100,000	工事	70,000	70,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市大谷	歩道整備 L=150m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H23	64,000	工事 用地補償	49,000	49,000
	一般県道 倉吉東伯線	東伯郡北栄町妻波	歩道整備 L=340m W=6.0(10.0)m	H21 ~ H23	47,000	工事	17,000	17,000
	一般県道 米子環状線	米子市葭津~和田町	歩道整備 L=1340m W=6.5(15.0)m	H18 ~ H23	1,604,200	工事	80,000	80,000
	一般国道431号	西伯郡日吉津村 富吉~日吉津	交差点改良 L=180m W=16.25(23.75)m	H22 ~ H23	50,000	工事 補償	45,000	45,000
	一般県道 福成戸上米子線	西伯郡南部町境	歩道整備 L=1,000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H25	686,000	工事 用地補償	220,000	399,000
	一般県道 福成戸上米子線	米子市宗像~車尾	歩道整備 L=1,250m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H24	200,000	工事 用地補償	75,000	170,000
	一般国道181号	米子市宗像	交差点改良 L=300m W=9.75(19.75)m	H22 ~ H23	52,000	工事	22,000	22,000
	一般国道183号	日野郡日南町矢戸	歩道整備 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H24	500,000	工事 用地補償	106,000	135,000
主要地方道 岸本江府線	日野郡江府町小江尾	歩道整備 L=80m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H25	166,300	工事 用地補償	60,000	105,000	
社会資本整備総合 交付金(災害防除)	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市用瀬町江波	落石対策 L=30m	H23	23,000	測量設計 工事	23,000	23,000
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町岩屋堂	落石対策 L=50m	H21 ~ H23	8,000	工事	5,000	5,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町大山	土石流対策 L=273m	H21 ~ H23	240,000	工事	90,000	90,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町大坂	落石対策 L=90m	H23	20,000	工事	20,000	20,000
	一般県道 横田伯南線	日南町霞	落石対策 L=120m	H21 ~ H23	33,000	工事	10,000	10,000
	一般国道 180号	日南町菅沢	落石対策 L=200m	H22 ~ H23	31,000	工事	25,000	25,000

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H23年度要望額		H23以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
社会資本整備総合 交付金(災害防除)	一般国道 181号	日野町板井原	落石対策 L=130m	H22 ~ H24	37,000	用地補償	1,000	31,000	
	一般県道 猪子原上石見停車場線	日南町三吉	落石対策 L=110m	H22 ~ H24	32,000	用地補償	1,000	26,000	
	一般国道 482号	江府町下紋屋	落石対策 L=30m	H23	25,000	工事	25,000	25,000	
社会資本整備総合 交付金(雪害)	一般国道 178号	岩美町陸上	融雪装置 L=500m	H22 ~ H23	86,000	工事	80,000	80,000	
	主要地方道 三朝中線	三朝町中津	雪崩防止施設 L=145m	H21 ~ H23	38,000	工事	26,000	26,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	伯耆町岩立	堆雪帯 L=1800m	H21 ~ H24	284,000	工事	70,000	120,000	
社会資本整備総合 交付金(補修)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市上原	舗装補修 L=1300m	H23 ~ H24	24,000	工事	12,000	24,000	
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市青谷町桑原	舗装補修 L=1000m	H23	13,000	工事	13,000	13,000	
	一般国道 482号	鳥取市佐治町森坪~高山	舗装補修 L=500m	H23	11,000	工事	11,000	11,000	
	一般県道 国府正蓮寺線	鳥取市国府町国分寺	舗装補修 L=1500m	H23 ~ H24	28,000	工事	14,000	28,000	
	一般県道 郡家国府線	八頭町篠波	舗装補修 L=700m	H23	11,000	工事	11,000	11,000	
	一般国道 482号	若桜町測見	舗装補修 L=300m	H23	6,000	工事	6,000	6,000	
	主要地方道 赤碓大山線	大山町羽田井	舗装補修 L=1000m	H23	21,000	工事	21,000	21,000	
	一般国道 431号	米子市両三柳	舗装補修 L=900m	H23 ~ H24	36,000	工事	21,000	36,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町大山~ 伯耆町岩立	舗装補修 L=500m	H23	11,000	工事	11,000	11,000	
	一般国道 482号	江府町助沢	舗装補修 L=1050m	H23	22,000	工事	22,000	22,000	
	主要地方道 新見日南線	日南町生山	舗装補修 L=470m	H23	10,000	工事	10,000	10,000	
	社会資本整備総合 交付金(橋梁補修)	一般県道 猪ノ子国安線 (源大橋)	鳥取市源太~国安	橋梁補修 L=358m	H21 ~ H25	1,600,000	工事	60,000	1,461,000
		一般県道 河原郡家線 (出合橋)	鳥取市河原町河原~片山	橋梁補修 L=285m	H21 ~ H23	30,000	工事	24,000	24,000
		一般県道 陸上岩井線 (東浜橋)	岩美町陸上	橋梁補修 L=280m	H22 ~ H23	41,000	工事	21,000	21,000
		一般国道 482号 (安部橋)	八頭町日下部	橋梁補修 L=75m	H22 ~ H23	10,000	工事	7,000	7,000
一般国道 313号 (和田橋)		倉吉市鴨川町~和田東町	耐震補強 L=97m	H21 ~ H23	140,000	工事	70,000	70,000	
一般県道 羽合東伯線 (天神橋)		湯梨浜町田後~ 北栄町江北	橋梁補修 L=310m	H23	100,000	工事	100,000	100,000	
主要地方道 倉吉青谷線 (地赤橋)		倉吉市山根	橋梁補修 L=38m	H23	45,000	工事	45,000	45,000	
一般国道 431号 (境水道大橋)		境港市昭和町	耐震補強 L=799m	H21 ~ H25	1,800,000	工事	214,000	1,471,830	
主要地方道 新見多里線 (大坂橋)		日南町豊栄	橋梁補修 L=16m	H22 ~ H23	21,000	工事	17,000	17,000	
一般県道 上徳山俣野江府線 (南向橋)		江府町俣野	橋梁補修 L=72m	H23	34,000	工事	34,000	34,000	

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設費(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H23年度要望額		H23以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
国道(道路改良)	一般国道178号 岩美道路	岩美町 陸上～本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ～ H29	22,400,000	用地買収、物件補償	1,020,000	21,520,000	
	一般国道313号 倉吉道路	倉吉市 小鴨～和田	バイパス L=4,350m W=7.0(13.5)m	H17 ～ H27	11,440,000	用地買収、電柱移転 測量設計 橋梁工事、改良工事	900,000	2,716,000	
	一般国道313号 倉吉関金道路	倉吉市 小鴨～関金町関金宿	バイパス L=7,010m W=7.0(13.5)m	H23 ～ H35	12,360,000	測量設計	100,000	12,360,000	
	一般国道181号 江府道路	江府町 佐川～武庫	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ～ H29	11,900,000	用地買収 測量設計 橋梁工事、改良工事	280,000	11,040,700	
社会資本整備総合 交付金(県道改良)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市嶋	現道拡幅 L=1,200m W=13.0(21.25)m	H18 ～ H25	2,027,000	改良工事、埋文調査	295,000	691,000	
	一般県道 依原青谷線	鳥取市青谷町青谷	現道拡幅 L=520m W=6.0(10.0)m	H21 ～ H25	280,000	借地、リース料	2,000	40,300	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市鹿野町岡木	現道拡幅 L=1309m W=6.0(11.0)m	H22 ～ H25	335,000	用地補償	100,000	270,000	
	一般県道 河原インター線	鳥取市河原町高福 ～ 八頭町西御門	道路新設 L=6,370m W=6.5(9.0)m	H14 ～ H25	13,360,000	埋文調査、改良工事	700,000	1,566,000	
	一般県道 大坪集停車場線	八頭町大坪	バイパス L=900m W=6.0(7.5)m	H22 ～ H24	150,000	改良工事	67,000	120,000	
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町本泉～若宮	橋梁架替 L=180m W=6.0(10.0)m	H21 ～ H24	385,000	橋梁上部工、改良工事	118,000	220,000	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町片柴	バイパス L=1,200m W=6.5(10.5)m	H22 ～ H27	964,300	用地補償	196,000	944,300	
	一般県道 赤松淀江線	米子市淀江町西尾原	バイパス L=820m W=6.0(8.0)m	H17 ～ H23	934,100	改良工事	174,000	174,000	
	主要地方道 日野溝口線	日野町下黒坂 ～ 伯耆町福岡	バイパス L=1,250m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H26	2,200,000	改良工事	360,000	1,780,000	
	主要地方道 阿良津管沢線	日南町吉鉦	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H21 ～ H23	200,000	改良工事	185,000	185,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町御机	現道拡幅 L=1667m W=5.5(7.0)m	H19 ～ H23	167,600	改良工事	84,000	84,000	
	社会資本整備総合 交付金(国道改良)	一般国道482号 茗荷谷～淵見バイパス	若桜町 茗荷谷～淵見	バイパス L=2,680m W=6.0(8.0)m	H5 ～ H23	8,296,000	測量設計 トンネル工事	455,000	455,000
		一般国道482号 上岸田橋架替	八頭町福井	橋梁整備 L=1,130m W=6.0(7.5)m	H19 ～ H23	356,000	改良工事	19,000	19,000
一般国道180号 南部バイパス		南部町阿賀 ～ 米子市吉谷	バイパス L=4,220m W=6.5(10.5)m	H18 ～ H25	4,230,000	埋蔵文化財調査 改良工事	350,000	1,530,000	
一般国道181号 岸本バイパス		伯耆町吉定 ～ 米子市諏訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ～ H25	11,253,000	埋蔵文化財調査 用地補償費 橋梁工事、改良工事	840,000	3,494,000	
一般国道183号 河上工区		日南町 河上～宮内	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ～ H24	1,300,000	埋蔵文化財調査 用地補償費 橋梁工事、改良工事	320,000	1,075,000	
社会資本整備総合 交付金(街路)	宮下十六本松線	鳥取市 秋里	交差点改良 L=150m	H21 ～ H23	600,000	橋梁上部工	240,000	240,000	
	滝山桜谷線	鳥取市 卯垣～岩倉	バイパス L=990m W=6.0(14.0)m	H15 ～ H26	3,825,200	埋蔵文化財調査 JRアンダーボックス	331,000	1,847,000	
	美萩野覚寺線 (湖山町工区)	鳥取市 湖山町北一丁目 ～ 湖山町東一丁目	現道拡幅 L=470m W=6.5(15.0)m	H17 ～ H24	2,330,000	橋梁下部工	145,000	202,200	
	立川飯山線	鳥取市 立川町	現道拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ～ H25	600,000	用地補償	73,000	513,800	
	美萩野覚寺線 (安長工区)	鳥取市 安長～商業町	道路改良 L=300m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H26	500,000	測量設計 用地補償	40,000	475,000	
	米子駅陸田線	米子市 弥生町～陸田町	道路改良 L=1,290m W=14.0(26.0)m	H14 ～ H23	9,752,100	橋梁上部工 改良工事	940,000	940,000	
基幹農道 ※	広留野3期地区	八頭町妻鹿野	農道整備 L=543m W=4.0(5.0)m	H18 ～ H23	1,175,265	補強土壁工 舗装工、落石対策工 安全施設工	183,580	183,580	
	南大山5期地区	江府町柿原	農道整備 L=340m W=5.5(7.0)m	H19 ～ H23	997,500	橋梁上部工 舗装工	190,000	190,000	
広域農道 ※	東伯中央地区 ～ 大山町羽田井	倉吉市桜 ～ 大山町羽田井	農道整備 L=14,100m W=6.0(8.0)m	H6 ～ H25	12,273,975	トンネル工	350,000	2,786,775	
道整備交付金事 業(広域農道)	岩美2期地区	鳥取市福部町	農道整備 L=855m W=5.5(7.0)m	H22 ～ H24	595,000	補強土壁工	29,000	464,050	

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			河川課 (単位:千円)		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
広域基幹 河川改修事業	塩見川	鳥取市福部町	事業計画延長 L=4,900m	S54~H37	10,800,000	土留擁壁 法面掘削 用地補償	110,000	5,747,100
	八東川	八頭町	事業計画延長 L=12,500m	S26~H28	12,000,000	床止工 測量設計 用地測量	100,000	4,516,400
	私都川	八頭町	事業計画延長 L=2,600m	H2~H25	2,600,000	護岸工 床止工 測量設計 用地補償	85,000	409,500
	由良川	倉吉市 北栄町	事業計画延長 L=14,150m	S63~H34	29,480,000	河道掘削 護岸工 測量設計	125,000	10,699,000
	加茂川	米子市	事業計画延長 L=9,565m	S40~H28	19,870,000	測量設計	4,000	1,291,600
	大路川	鳥取市	事業計画延長 L=4,185m	S57~H27	7,000,000	築堤 農道橋 測量設計	160,000	550,900
総合流域防災事業 ※	大井手川	鳥取市	事業計画延長 L=14,387m	S38~H42	12,667,600	測量設計 用地補償	53,240	4,403,900
	蒲生川	岩美町	事業計画延長 L=8,114.5m	S40~H30	9,600,000	掘削護岸	130,000	4,352,300
	湖山川	鳥取市	事業計画延長 L=2,000m	S17~H36	1,010,000	護岸工 用地補償	120,000	677,000
	勝部川	鳥取市青谷町	事業計画延長 L=2,800m	S44~H43	5,793,700	築堤 護岸工	110,000	1,977,220
	精進川	米子市	事業計画延長 L=740m	H22~H25	500,000	測量設計 用地測量 用地補償	46,000	480,000
	日野川	日南町	事業計画延長 L=1,620m	H21~H25	514,000	橋梁下部工 用地補償	42,000	446,000
地域自立・活性化 交付金事業	湖山池	鳥取市	護岸工(親水護岸) 浅場造成	H20~H24	357,000	浅場造成	136,630	183,000
海岸侵食対策 事業	湯山海岸	鳥取市福部町	人工リーフ 200m×6基	H13~H32	3,845,000	測量調査	10,000	1,486,000
	岩美海岸	岩美町	人工リーフ 400m×2基	H14~H28	2,407,000	測量調査	6,000	991,000

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			治山砂防課(単位:千円)		
			事業概要	期間	事業費	平成23年度要望		H23以降 残率実費
						事業概要	要望額	
通常砂防事業	総後川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H23	294,700	砂防堰堤工	10,000	10,000
		岩坪						
	綴治屋谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H13 ~ H24	403,000	砂防堰堤工	5,000	17,000
		上砂見						
	音谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H26	320,000	砂防堰堤工	30,000	225,500
		上砂見						
	棒谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	137,400
		矢矯						
	河内左谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H25	300,000	砂防堰堤工	30,000	176,700
		河内						
	家ノ奥谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	30,000	153,900
		新田						
	村土居川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	30,000	117,700
		双六原						
	丹防東谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	30,000	189,500
		河内						
	笹谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H24	218,000	砂防堰堤工	10,000	53,000
		高岡						
	上荒舟川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	220,000	砂防堰堤工	20,000	80,000
		国府町上荒船						
	小谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	157,000
		河原町和奈見						
	堤谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	219,700	砂防堰堤工	10,000	10,000
		用瀬町鷹狩						
	六日市中谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	30,000	185,000
		河原町釜口						
	大城川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	300,000	砂防堰堤工	30,000	280,000
		河原町小畑						
	谷ノ奥川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	30,000	202,700
		用瀬町上土居						
	黄蓮谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	10,000	98,400
		用瀬町用瀬						
	トヨケ谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	156,500
用瀬町宮原								
モチ子谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	30,000	200,800	
	用瀬町川中							
鹿の谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	185,000	
	用瀬町安蔵							
紺屋川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	185,000	
	用瀬町用瀬							
樋ヶ谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H23	212,500	砂防堰堤工	10,000	10,000	
	银山							
家ノ奥谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H23	300,000	砂防堰堤工	20,000	20,000	
	福部町蔵見							
見生寺谷川	鳥取市	砂防堰堤工 2基	H18 ~ H25	400,000	砂防堰堤工	20,000	312,100	
	青谷町紙屋							
竹内谷川	鳥取市	砂防堰堤工 2基	H19 ~ H25	400,000	砂防堰堤工	20,000	345,100	
	青谷町紙屋							
澄谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	5,000	64,700	
	青谷町澄水							
小畑北谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	27,660	170,000	
	青谷町小畑							

平成23年度 公共事業実施地区の概要

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
通常砂防事業	北谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	147,200
		気高町奥沢見						
	寺谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	20,000	56,700
		日田						
	野口谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	190,000	砂防堰堤工	40,000	159,400
		日田						
	小別府谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	185,000
		小別府						
	岡谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	185,000
		稗谷						
	宮谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	60,000	185,000
		宮谷						
	尾谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		徳丸						
	中代谷川	若桜町	砂防堰堤工 2基	H19 ~ H25	300,000	砂防堰堤工	25,000	92,500
		岸野						
	牛ヶ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	170,000	砂防堰堤工	40,000	118,400
		高野						
	角谷川	若桜町	砂防堰堤工 5基 溪流保全工 750m	H23 ~ H24	65,000	砂防堰堤工	40,000	65,000
		赤松						
	屋堂羅川	若桜町	砂防堰堤工 3基 溪流保全工 480m	H23 ~ H26	235,000	砂防堰堤工 溪流保全工	30,000	235,000
		赤松						
	赤松谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 130m	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		赤松						
	内町宮ノ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		赤松						
	栗尾谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		赤松						
	イノ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		赤松						
	タノミダ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		赤松						
	櫛ヶ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
高野								
寺谷川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	20,000	79,400	
	新見							
稗谷川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	40,000	180,000	
	木原							
上田川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	40,000	185,000	
	戸津							
福屋の奥谷川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	14,000	61,200	
	三部							
長籠寺谷川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	138,000	
	三部							
下代小谷川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	150,000	砂防堰堤工	40,000	130,000	
	福岡郷原							
森脇川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	160,000	砂防堰堤工	40,000	140,000	
	畑池							
原川	日南町	砂防堰堤工 1基	H18 ~ H24	380,000	砂防堰堤工	3,000	87,400	
	下石見							
坂本谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	210,000	砂防堰堤工	30,000	65,300	

平成23年度 公共事業実施地区の概要

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			治山砂防課(単位:千円)		
			事業概要	期間	事業費	平成23年度要望 事業概要	要望額	H23以降 残事業費
通常砂防事業	中野川	日南町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	357,000	砂防堰堤工	40,000	119,100
		神福						
	糠庄大谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	40,000	191,400
		丸山						
	北の原谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H26	320,000	砂防堰堤工	10,000	256,000
		霞	溪流保全工 370m					
	友広谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H24	113,000	砂防堰堤工	40,000	78,000
		上石見						
	下萩谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H23	6,400	砂防堰堤工	3,000	3,000
		上石見						
	久曾谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H23	13,000	砂防堰堤工	3,000	3,000
		上萩山						
	なつち谷川	日南町	溪流保全工 150m	H22 ~ H25	160,000	溪流保全工	30,000	100,000
		矢戸						
	堀尾谷川	日野町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	250,000	砂防堰堤工	40,000	106,200
中菅								
荒田川	江府町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	280,000	砂防堰堤工	20,000	265,000	
	荒田							
竜王谷川	江府町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H27	240,000	砂防堰堤工	5,000	217,500	
	下安井							
森ヶ谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	2,000	59,000	
	下野							
上岩神谷川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H25	234,000	砂防堰堤工	40,000	159,000	
	岩神							
桑谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	40,000	185,000	
	山根							
みどり南谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	140,000	砂防堰堤工	40,000	125,000	
	みどり町							
みどり上谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	185,000	砂防堰堤工	40,000	170,000	
	みどり町							
一ノ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	200,000	砂防堰堤工	40,000	82,600	
	小河内							
嶋ヶ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	220,000	砂防堰堤工	20,000	98,000	
	赤松							
カノウ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	180,000	砂防堰堤工	20,000	34,000	
	穴鴨							
南ノ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	140,000	砂防堰堤工	10,000	125,000	
	恩地							
奥絹屋四	南部町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	160,000	砂防堰堤工	40,000	107,600	
	絹屋							
奥絹屋三	南部町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	150,000	砂防堰堤工	25,000	27,600	
	絹屋							
福成三	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	160,000	砂防堰堤工	10,000	140,000	
	福成							
中楨原	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	150,000	砂防堰堤工	10,860	135,000	
	鴨部							
宮の谷川	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	10,000	180,000	

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
火山砂防事業	下用呂谷川	八頭町	谷止工 3基 帯工 9基	H21 ~ H24	200,000	谷止工 帯工	40,000	148,400
		用呂						
	大谷川	八頭町	砂防堰堤工 2基 溪流保全工 110m	H23 ~ H23	2,000	砂防堰堤工	2,000	2,000
		用呂						
	清水北谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	190,000	砂防堰堤工	17,440	174,000
		杉野						
	寺屋敷谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	40,000	200,000
		巖城						
宮木谷川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	170,000	砂防堰堤工	30,000	126,500	
	宮木							
北中村谷川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	170,000	砂防堰堤工	61,000	115,800	
	上中村							
根雨原川	伯耆町	溪流保全工 450m	H21 ~ H24	190,000	溪流保全工	40,000	69,200	
	根雨原							
地すべり対策事業	上地地区	鳥取市 国府町 上地	集水井・集排水ポーリング 横ポーリング 水路工	H20 ~ H24	300,000	横ポーリング	55,000	220,600
	余戸地区	鳥取市 佐治町 余戸	集水井・集排水ポーリング 横ポーリング 水路工	H13 ~ H25	1,080,000	集水井 排水ポーリング	25,000	513,000
急傾斜地崩壊対策事業	上地地区	鳥取市 国府町 上地	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H25	265,255	法枠工 待受擁壁工	31,111	101,895
	橋本地区	鳥取市 橋本	法枠工 待受擁壁工	H20 ~ H25	150,000	法枠工 待受擁壁工	15,556	58,000
長瀬地区	鳥取市 河原町 長瀬	法枠工 待受擁壁工	H17 ~ H24	250,000	法枠工 待受擁壁工	11,111	36,905	
	本高地区	鳥取市 本高	法枠工 待受擁壁工	H16 ~ H24	330,401	工機	5,556	20,000
大塚地区	鳥取市 大塚	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H23	166,479	工機	5,263	5,263	
	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H25	220,000	法枠工 待受擁壁工	31,111	173,200
田原谷地区	鳥取市 青谷町 田原谷	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H24	250,000	法枠工 待受擁壁工	21,053	66,850	
勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	200,000	法枠工 待受擁壁工	26,667	184,000	
日田地区	八頭町 日田	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H24	290,000	法枠工 待受擁壁工	25,263	82,500	
	志谷地区	八頭町 志谷	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H25	257,000	法枠工 待受擁壁工	31,111	124,500
下峰寺地区	八頭町 下峰寺	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H26	374,000	法枠工 待受擁壁工	31,111	198,367	
門尾地区	八頭町 門尾	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H24	200,000	法枠工 待受擁壁工	30,000	17,785	
皆原地区	八頭町 皆原	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26	283,000	法枠工 待受擁壁工	10,633	267,000	
古長地区	琴浦町 古長	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H24	270,000	法枠工 待受擁壁工	40,000	89,820	
山田地区	三朝町 山田	法枠工 待受擁壁工	H20 ~ H25	300,000	法枠工 待受擁壁工	40,000	117,150	
福吉地区	伯耆町 福吉	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H24	130,000	法枠工 待受擁壁工	40,000	62,400	
砂防・急傾斜地 基礎調査費 ※	県内全域	県内全域	基礎調査6,168箇所 基礎図作成	H13 ~ H26	1,899,000	基礎調査190箇所	39,300	75,300

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)		治山砂防課(単位:千円)						
事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
一般治山事業 (復旧治山事業)	小河内地区	日野町 小河内	谷止工1基、床固工3 基、護岸工270m	H21 ~ H23	98,900	床固工2基 護岸工190m	42,000	42,000
	紙屋地区	鳥取市 青谷町 紙屋	法枠工2,550m ² 落石防護網工470m ² 土留工322m	H22 ~ H25	196,100	法枠工450m ² 落石防護網工56m ² 土留工60m	26,000	164,000
	豊成地区	大山町 豊成	法切工1,400m ³ 法枠工2,100m ² 鉄筋挿入工315本	H21 ~ H23	135,114	法切工300m ³ 法枠工1,150m ² 鉄筋挿入工138本	51,000	51,000
	小竹地区	大山町 小竹	法枠工2,751m ² 、鉄筋 挿入工144本、法切工 1,915m ³ 、土留工29m	H20 ~ H24	181,371	法切工250m ³ 法枠工600m ²	29,000	45,000
	焼杉地区	伯耆町 焼杉	谷止工2基 流路工60m 法枠工878m ²	H22 ~ H23	101,500	谷止工1基 流路工30m 法枠工550m ²	44,000	55,000
	豊栄地区	日南町 豊栄	谷止工3基 流路工30m	H22 ~ H24	95,640	谷止工1基 流路工30m	21,000	57,000
一般治山事業 (予防治山事業)	山崎地区	鳥取市 國府町 山崎	落石防護柵工76m、 法枠工1,100m ²	H21 ~ H24	88,230	落石防護柵工25m 法枠工940m ²	44,000	49,000
一般治山事業 (林地荒廃防止事 業)※	尾際地区	鳥取市 佐治町 尾際	谷止工3基 山腹工1,650m ²	H21 ~ H23	67,910	谷止工1基	18,000	18,000
	南地区	八頭町 南	谷止工2基 護岸工50m	H22 ~ H23	67,250	谷止工1基	20,000	20,000
一般治山事業 (山地災害総合減 災対策治山事業) ※	銀山地区	岩美町 銀山	流路工618m ²	H21 ~ H23	32,050	流路工260m ²	16,000	16,000
漁場保全関連特 定森林整備 ※	佐治地区	鳥取市 佐治町 尾際	谷止工4基、本数調整 伐37ha、固定工 700m ² 、法枠工163m ²	H20 ~ H23	150,980	谷止工2基 本数調整伐6ha 固定工700m ²	67,000	67,000
	大野地区	若桜町 大野	谷止工6基 流路工159m 森林整備7ha	H19 ~ H23	142,308	谷止工1基 流路工30m	28,000	28,000
	市瀬地区	智頭町 市瀬	谷止工5基 山腹工1,900m ² 森林整備10ha	H21 ~ H24	112,850	谷止工2基 森林整備5ha	12,100	48,000
	太一垣地区	琴浦町 太一垣	谷止工7基 山腹工2.7ha 森林整備15ha	H21 ~ H24	285,578	谷止工3基 山腹工0.2ha 森林整備1ha	25,400	171,000
	尾張2地区	琴浦町 尾張	谷止工3基 山腹工1.2ha 森林整備10ha	H21 ~ H24	151,046	谷止工3基 森林整備10ha	48,000	62,000

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
【漁港事業】 水産物供給基 盤機能保全	網代漁港、泊漁港、 淀江漁港、境漁港	岩美町他	漁港施設機能 保全計画策定 機能保全工事	H21 ~ H30	1,781,000	保全工事 (網代・泊・淀 江・境漁港)	434,000	1,462,000
[団体営] 水産物供給基 盤機能保全	夏泊漁港	鳥取市	漁港施設機能 保全計画策定	H23	11,440	保全計画策定	11,440	11,440
【港湾事業】 港湾改修 (重要)	鳥取港 千代地区	鳥取市	防波堤(第2) (改良)	H10 ~ H25	820,000	防波堤(第2) (改良)	84,000	261,000
	鳥取港 千代地区	鳥取市	防波堤(第3) (撤去)	H10 ~ H26	1,050,000	防波堤(第3) (撤去)	75,000	563,000
港湾事業 ※	鳥取港 千代地区 外	鳥取市	4号岸壁修繕 9号岸壁修繕 -5.5m岸壁修繕	H12 ~ H25	996,000	4号岸壁修繕	21,000	129,400
	田後港 田後地区	岩美町	松島大橋修繕 第7防波堤修繕 -4.5m岸壁修繕	H12 ~ H26	1,072,900	松島大橋修繕	48,000	453,000
地域自立・活 性化交付金事 業	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養 浜	H20 ~ H23	200,000	鳥取砂丘沖養 浜	42,500	50,000
【空港事業】 空港整備	鳥取空港	鳥取市	照明施設更新	H22 ~ H25	736,000	電源設備更新	470,000	723,000

地域自主戦略交付金事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(地方特定道路整備事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
道路橋りょう事業 (道路改良)	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市竹生	歩道整備 L=20m W=6.0(11.0)m	H21 ~ H23	25,350	用地補償、改良工事	15,500	15,500
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市青谷町桑原	待避所設置 L=100m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H23	32,100	改良工事	5,000	5,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市伏野	現道拡幅 L=345m W=6.0(8.0)m	H21 ~ H23	120,000	改良工事	30,000	30,000
	一般県道 猪子国安線	鳥取市源太	線形改良 L=90m W=5.5(10.0)m	H21 ~ H24	80,000	用地調査	5,000	71,450
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市金原	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H25	120,000	用地測量	10,000	110,000
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市河原町下佐貫	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.5)m	H22 ~ H25	120,000	用地測量	3,000	113,000
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市福部町湯山	現道拡幅 L=3500m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H26	250,000	用地測量	10,000	240,000
	一般県道 河原インター線	八頭町西御門	道路改良 L=2,070m W=6.5(9.0)m	H21 ~ H23	20,800	埋蔵文化財調査	9,000	9,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町西野	現道拡幅 L=250m W=6.0(10.05)m	H21 ~ H24	140,000	改良工事	50,000	105,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町若桜	交差点改良 L=70m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H23	30,000	改良工事	25,000	25,000
	一般県道 志子部船岡線	八頭町見規	現道拡幅 L=80m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H23	30,000	改良工事	27,000	27,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町西宇塚	待避所設置 L=1,800m W=4.0(5.5)m	H21 ~ H23	90,000	改良工事	20,000	20,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町吉原	現道拡幅 L=146m W=5.5(9.5)m	H21 ~ H23	88,400	改良工事	30,000	30,000
	主要地方道 三朝東郷線	三朝町片柴	線形改良 L=200m W=5.5(7.5)m	H21 ~ H23	116,000	改良工事	56,000	56,000
	主要地方道 日野溝口線	伯耆町福岡	橋梁架替 L=180m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H23	208,000	改良工事	20,000	20,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市西福原	橋梁架替 L=100m W=9.0(15.0)m	H22 ~ H25	70,000	用地補償	16,000	62,300
	一般県道 米子環状線	米子市上福原	現道拡幅 L=200m W=6.0(7.5)m	H22 ~ H25	50,000	測量設計	5,000	45,000
	一般県道 米子岸本線	米子市奈喜良	橋梁架替 L=100m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H25	60,000	用地補償	6,000	60,000
	一般県道 旧奈和西坪線	大山町加茂	現道拡幅 L=300m W=5.5(9.25)m	H23 ~ H24	77,000	用地補償、改良工事	40,000	77,000
	一般県道 豊房名和線	大山町高田	現道拡幅 L=200m W=6.0(8.0)m	H22 ~ H24	30,000	用地調査、用地補償	1,000	27,000
一般県道 大山佐摩線	大山町豊房	線形改良 L=100m W=6.0(8.0)m	H22 ~ H24	50,000	用地調査、用地補償	8,000	48,000	
一般県道 横田伯南線	日南町福万来	現道拡幅 L=50m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H23	60,000	改良工事	20,000	20,000	
街路改良事業	大工町土居叶線	鳥取市 吉成二丁目	交差点改良 L=330m W=6.0(18.0)m	H14 ~ H24	411,600	用地補償、改良工事	10,000	23,000

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

県土整備部 河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
河川改修事業 (重要水防区域)	江川	鳥取市福部町 湯山	護岸工 L=730m	H9~ H24	301,000	工損事後調査 補償費	2,000	21,750
	美敷川	鳥取市国府町 美敷	護岸工 L=900m	H13~ H25	400,000	護岸工	40,000	128,000
	塩見川	鳥取市福部町 栗谷	護岸工 L=450m	H16~ H24	268,000	護岸工 市道橋 付帯道路 用地補償	67,000	84,500
	北谷川	倉吉市福本	護岸工 L=500m	H21~ H25	114,000	護岸工 用地補償	27,000	125,100
	東長田川	南部町東上	護岸工 L=200m	H21~ H23	156,000	護岸工	21,000	125,393
	私都川	八頭町上峰寺	護岸工 L=1,080m	H22~ H26	180,000	築堤 測量設計 用地補償	30,000	163,000
	小鹿谷川	湯梨浜町小鹿谷	護岸工 L=100m	H20~ H24	110,000	護岸工	30,000	55,000
	不入岡川	倉吉市和田~ 国分寺	護岸工 L=3,850m	H1~ H30	420,000	護岸工 用地費	30,000	226,900
河川改修事業 (高規格幹線道 路等関連事業)	有富川	鳥取市服部 ~西今在家	河床掘削 L=3,000m	H21~ H23	112,000	河床掘削	7,000	7,000
	野坂川	鳥取市徳尾 ~野坂	河床掘削 L=3,000m	H16~ H25	111,000	河床掘削	8,100	27,000
	日野川	江府町荒田	河床掘削 L=500m	H22~ H24	96,000	河床掘削	27,000	46,000
	河内川	鳥取市気高町 宝木~二本木	河床掘削 L=2,000m	H17~ H25	120,000	河床掘削	10,800	60,000
河川調査費	日野川	日野郡	河川整備計画 策定業務	H23~ H24	17,000	河川整備計画 策定業務	10,000	17,000
	県内全域	県内全域	県管理河川流量 観測	H22~ H24	20,000	県管理河川流量 観測	4,000	15,000

平成23年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(単県公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望額		H23以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
小規模砂防施設新 設費	本角川	鳥取市 河原町 本角	溪流保全工	H22 ~ H24	26,000	溪流保全工	10,000	20,000
	釜戸川	岩美町 延興寺	溪流保全工	H22 ~ H23	20,000	溪流保全工	6,000	6,000
	楠城	鳥取市 国府町 楠城	擁壁工	H21 ~ H24	33,500	擁壁工	15,000	20,000
	中島左谷川	八頭町 日田	溪流保全工	H21 ~ H23	40,000	溪流保全工	35,000	35,000
	長谷川	倉吉市 余戸谷町	えん堤工	H21 ~ H25	90,000	えん堤工	13,000	80,000
	福呂谷川	三朝町 山田	えん堤工	H21 ~ H23	45,000	えん堤工	27,500	27,500
	金田川	南部町 金田	溪流保全工	H10 ~ H25	430,000	溪流保全工	20,000	100,000
	猿喰谷川	大山町 小竹	溪流保全工	H21 ~ H30	300,000	溪流保全工	20,000	252,000
	宮原川	伯耆町 宮原	溪流保全工	H21 ~ H24	100,000	溪流保全工	20,000	60,000
	寺林山	南部町 倭	えん堤工	H22 ~ H24	165,000	えん堤工	40,000	145,000
	佐陀川	伯耆町 丸山	溪流保全工	H22 ~ H25	99,000	溪流保全工	30,000	86,000
	八金川	南部町 八金	溪流保全工	H22 ~ H25	96,000	溪流保全工	20,000	88,000
	棚谷	日南町 下石見	えん堤工	H21 ~ H24	60,000	えん堤工	30,000	53,000
	門谷川	日野町 三栗	えん堤工	H21 ~ H23	45,000	えん堤工	38,000	38,000
	笠木川	日南町 笠木	溪流保全工	H21 ~ H23	20,000	えん堤工	6,000	6,000
単県急傾斜地崩壊 対策事業	岩坪地区	鳥取市 岩坪	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	150,000	擁壁工 法面工	20,000	112,000
	葛谷C地区	鳥取市 佐治町 葛谷	擁壁工	H21 ~ H24	86,000	擁壁工	30,000	77,000
	谷一木地区	鳥取市 河原町 谷一木	擁壁工 法枠工	H21 ~ H25	110,000	擁壁工 法枠工	15,000	100,000
	新井地区	鳥取市 国府町 新井	擁壁工 法枠工	H21 ~ H25	142,000	擁壁工 法枠工	15,000	103,200

平成23年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成23年度要望額		H23以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
崖急傾斜地崩壊 対策事業	内海中地区	鳥取市 内海中	擁壁工 法面工	H22 ~ H24	85,000	法面工	35,000	75,000
	本高地区	鳥取市 本高	擁壁工	H23 ~ H24	15,000	擁壁工	10,000	15,000
	上峰寺地区	八頭町 上峰寺	擁壁工 法枠工	H20 ~ H24	250,000	擁壁工 法枠工	40,000	150,000
	福地地区	八頭町 福地	擁壁工 法枠工	H21 ~ H24	200,000	法枠工	20,000	87,000
	中島地区	智頭町 市瀬	擁壁工 法枠工	H21 ~ H25	200,000	法枠工	25,000	187,000
	駒場地区	智頭町 駒場	法面工	H21 ~ H23	25,000	法面工	20,000	20,000
	本折地区	智頭町 本折	法面工	H21 ~ H23	45,000	法面工	40,000	40,000
	日田地区	八頭町 日田	谷止工	H21 ~ H24	35,000	谷止工	10,000	34,000
	東町地区	倉吉市 東町	擁壁工 法枠工	H22 ~ H25	80,000	用地補償 擁壁工	11,000	73,500
	西高尾地区	北栄町 西高尾	擁壁工 法枠工	H22 ~ H25	100,000	用地補償 法面工	25,000	94,000
	公文地区	琴浦町 公文	擁壁工 法枠工	H21 ~ H25	180,000	擁壁工 法枠工	30,000	100,000
	朝日町地区	琴浦町 赤碕	擁壁工 法枠工	H21 ~ H24	63,000	擁壁工 法枠工	25,000	46,110

平成23年度 公共事業実施地区の概要

境港管理組合 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成23年度要望額		H23以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
【港湾事業】 港湾改修 (重要)	境港 外港竹内南地区	境港市	竹内南岸壁 (-9.0m)	H23 S H25	2,320,000	調査設計 既設護岸撤去	100,000	2,320,000
社会資本整備 総合交付金事 業(港湾)	境港 外港竹内地区 外	境港市	岸壁・物揚場改良 岸壁・物揚場修繕 臨港道路改良	H12 S H27	2,161,547	物揚場改良	78,380	747,955
社会資本整備 総合交付金事 業(長寿命化 計画)	境港 外港竹内地区 外	境港市	維持管理計画 策定	H21 S H23	20,720	維持管理計画 策定	5,000	5,000
社会資本整備 総合交付金事 業(海岸)	境港 外港竹内南地区	境港市	護岸修繕	H21 S H25	350,000	護岸修繕	90,000	180,000
港湾機能高度 化	境港 外港昭和南地区	境港市	鉄板・擁壁設置	H23 S H23	42,000	鉄板・擁壁設置	42,000	42,000